

令和 3 年度 事業報告

社会福祉法人
旭川市社会福祉協議会

令和3年度事業報告

令和3年度の事業計画では、平成30年度に策定した「地域福祉活動計画」、令和2年度に策定した「経営改善計画」を踏まえ、地域で求められる役割は何か、社会福祉協議会の原点を十分意識しつつ、市民の信頼の下に、主体的に地域福祉の課題解決に取り組み、結果として市民の福祉課題に積極的に応えられる協議会を目指し、法人としての活動基盤の強化と地域福祉活動に重点を置き、各事業に取り組むこととした。

法人としての活動基盤では、幅広く関係者や女性の意見を運営に取り入れられよう評議員会、理事会の定数を拡大したほか、専門職を加え監事機能の強化を図ったが、新型コロナウイルス感染症対策もあって、理事会や部会などの開催は制約を受けてしまった。また、法人運営の透明性の向上や法令遵守の徹底等のため基本的な規程類の整備も行った。

法人としての活動を支えるのは事務局組織や職員である。事務局体制の強化を図るために、3課体制を4課体制に改めるとともに、課題であった同一労働・同一賃金ガイドラインを踏まえ、正規職員と非正規職員の処遇を見直すとともに、人材育成の観点からジョブローテーションを意識した異動や職員の内部登用、市との相互派遣研修等に取り組んだ。ただし、課題であった人事評価制度は導入できなかった。

本会は、地区社会福祉協議会の事業への支援を通して地域福祉活動の推進を図っているが、この事業もまた新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。なお、地域において福祉を支える人材の発掘・育成のために地区社会福祉協議会においてボランティア活用のためのモデル事業にも取り組み、人材確保では一定の効果を得ることができた。なお、本会の基礎的な収入である会費や寄附金の増額も目標としていたが、具体的な成果を上げるには至らなかった。

国では地域共生社会の実現に向けて社会福祉法の改正が行われ、地域共生社会の実現に向け重層的体制整備が位置づけられた。旭川市においても新たに「地域共生社会の実現に向けた施策の推進に関する条例」の制定が検討され、この条例において社会福祉協議会が一定の役割を果たすことが規定されたが、検討段階において市と具体的な取組等に関して協議を行い、令和4年度から従前の受託事業である生活支援体制整備事業を拡充し、地域まるごと支援員を配置する包括的支援体制整備事業（重層的支援体制整備事業）を受託することになった。

災害時に対応できる体制づくりでは、災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルを令和2年度末に見直しているが、道社協や市の協力を得て模擬訓練を行うとともに、市災害ボランティアセンターの設置に関して市と協定を締結した。

神楽岡のすずかけで行っていたデイサービス事業、グループホーム事業は、市内の介護事業所の状況や本会の経営上の課題、人材確保などを考慮し、理事会等の手続きを経て年度末に廃止した。昨年12月に、残る地域福祉活動拠点機能の在り方や今後の施設の利活用に関して事務局内に検討チームを設置し、内部協議等を行うとともに住民組織や民生委員などの意見も聴取した。また、市から受託していた見守り配食サービス事業に関しても、市内の配食事業者の状況等を考慮して、年度末をもって市へ受託を返上することとした。

一方で、地域福祉活動の推進のため、新たな分野である市の「不安を抱える女性相談支援事業」

の受託に応募し、9月から事業をスタートさせ、住宅確保が難しい市民の支援を行う住宅要配慮者居住支援事業の事務局運営実施に向け市と協議を行った。

令和3年度は、このように法人としての活動基盤の充実では、市との協議を含め一定具体的な取組を進めることができたが、市民に見える地域福祉活動の取組という面では踏み出すことができなかった。なお、各事業の取組の詳細は3ページ以降に記載のとおりである。

令和3年度は、社会福祉協議会創立70周年、共同募金委員会発足75年の記念すべき年であった。実行委員会を設置し、式典のみのコンパクトな事業に縮小し、令和3年10月18日に来賓、被表彰者、関係者など178人の出席の下で、開催することができた。

(資金収支等)

令和3年度は、法人単位資金収支計算書における事業活動による収支では、収入601,381,386円に対して支出が619,021,776円と差引17,640,390円のマイナスであり、令和2年度のプラス8,820,036円に対して26,460,426円赤字が拡大することになった。なお、社会福祉充実残高はマイナス222,380,000円であった。

この赤字拡大の大きな要因は、すずかけの19,795,896円のマイナスである。年度途中で廃止の方向を決定、新規の受け入れを中止し、他事業者へのサービス利用者の移転を行ったために、職員配置の工夫を行ったが赤字が拡大した。ちなみに令和2年度はプラス2,973,925円であった。

資金収支全体では26,937,976円の赤字に対して前年度は、9,154,758円であったことから36,092,734円悪化した。当期末支払資金残高は、55,504,491円に対してこの赤字が影響して28,566,515円に減っている。

また、すずかけの事業活動計算書では、サービス活動増減の部に減価償却費4,897,147円などが加わるため赤字が更に拡大し、24,060,469円のマイナスであった。

令和4年3月31日現在の貸借対照表では、資産の部の流動資産が146,182,087円と前年度と比較して12,556,537円の減、基本財産が137,720,592円と建物の減価償却で5,801,014円減で、その他の固定資産はエアコンなどの設置での器具及び備品の増など差引2,021,517円増額となった。一方、負債の部の流動負債は前年に比較して17,004,929円増え、固定負債、これは退職給付引当金だが830,158円増であった。純資産は、638,314,255円と、前年と比較して次期繰越活動増減差額の31,229,660円の減が影響して全体で、34,171,121円の減額であった。

令和3年度は、このようにすずかけの介護保険事業の廃止による資金収支計算や事業活動計算における赤字が法人全体の決算数値に大きく影響し、短期的な資金繰りが非常に厳しくなった。一方で、基金・積立金は、記念大会積立金とボランティア振興基金のみの取崩しとしたために450,610,159円を確保し、2,941,461円の減額に止まっているが、基金・積立金の取崩しも含め、純資産の部は、平成26年度以降減少が続き、本会の基礎的な収入である会費、寄附金も減少傾向にあり、収支改善が急務となっている。

■ 社会福祉事業区分

I ときわ市民ホール拠点区分

1 法人運営事業

(1) 事業内容

法人の健全経営及び地域福祉の担い手としてふさわしい事業を効果的かつ確実に推進できるよう、評議員会や理事会の運営のほか、事務局維持のための人件費や予算の執行管理、人事管理に要するものなどの共通するものを区分している。

(2) 組織体制

評議員の定数を 12 名以上 15 名以内から 18 名以上 22 名以内に、理事を 8 名以上 11 名以内から 15 名以上 17 名以内に改め、定時評議員会（令和 3 年 6 月 23 日）後から新たな体制とした。また、同年 6 月に副会長の定数を 3 名以内から 4 名以内に改め、同年 7 月に副会長 1 名を新たに選定した。

事務局組織は 4 課 7 施設（センター）で構成している。

ア 評議員 22 名

イ 役員

(7) 理事 17 名（会長 1 名 副会長 4 名 常務理事 1 名）

(4) 監事 3 名

ウ 地区社会福祉協議会 53 地区 * 2 地区休止（内部組織ではない）

エ 事務局（令和 4 年 3 月 1 日現在）

区 分	職員数(人)
職 員	21
準職員（事務員）	29
〃（技術員）	43
パート職員	58
合 計	153

補職者（職位）	職員数(人)
事務局長	1
課 長	3
主 幹	2
課長補佐	7
主 査	9

旭川市への研修職員 1 名

オ 職員相互派遣研修

令和 3 年 4 月から市へ職員 1 名を派遣、市から研修職員を受入れ。

(3) 組織運営

令和 2 年度同様新型コロナウイルス感染症が拡大する中、感染防止に努めながら理事会・評議員会等を開催した。

ア 正副会長会議

	開催日	場 所	主 な 案 件
第 1 回	R3. 4. 19	ときわ市民ホール	(協議事項) ・ 評議員、役員候補者について ・ 正副会長会議設置要綱の制定について
第 2 回	R3. 6. 2	すずかけ	(協議事項) ・ 令和 3 年度第 1 回理事会提出議案等について ・ 令和 2 年度事業報告及び一般会計資金収支決算について ・ 規程等の議案の概要について ・ 令和 3 年度補正（第一次）予算（案）について (報告事項) ・ 不安を抱える女性に対する相談支援業務（仮称）委託について ・ 旭川市における重層的支援体制整備事業について ・ 旭川市住宅確保要配慮者居住支援協議会事務局移管について
第 3 回	R3. 7. 14	ときわ市民ホール	(協議事項) ・ 令和 3 年度第 2 回評議員会開催について ・ 令和 3 年度第 4 回理事会提出議案等について ・ 部会の進め方について ・ 新規事業について（不安を抱える女性に対する相談支援業務） (報告事項) ・ 補正予算（第一次）について ・ 中央地域包括支援センターの移転について
第 4 回	R3. 8. 30	すずかけ	(協議事項) ・ 補正予算について ・ 令和 3 年度第 4 回理事会提出議案等について (報告事項) ・ 旭川市住宅確保要配慮者居住支援協議会事務局移管について ・ 旭川市における重層的支援体制整備事業について

第5回	R4. 1. 24	ときわ市民ホール	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 補正予算について ・ 新年度の事業について ・ 役員報酬について ・ 職員の採用について (報告事項について) <ul style="list-style-type: none"> ・ ずずかけの介護保険事業廃止に係る進捗状況について ・ 高齢者等健康福祉センターの指定管理者選定について ・ 地区社協会長、事務局長会議について
第6回	R4. 3. 9	ときわ市民ホール	(協議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度事業計画及び資金収支予算等について

イ 理事会

	開催日	場 所	主な案件及び報告事項
第1回	R3. 6. 7	道北経済センター	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会定款の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会役員候補者の決定について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会評議員候補者の決定について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和3年度補正予算（第一次）について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和2年度事業報告及び決算の承認について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会顧問の委嘱について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会事務局規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会ずずかけ設置規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会旅費支給規程の全部改正について ・ 評議員会の開催日及び案件等について
第2回	R3. 6. 23	ときわ市民ホール	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会会長、副会長及び常務理事の選定について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会評議員選任・解任委員の選任について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会旭川市ボランティアセンター運営規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会ボランティア振興基金規程の一部改正について (協議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会の設置について
第3回	R3. 7. 8	理事会の決議があったものとみなされた日(書面議決)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会副会長の選定について
第4回	R3. 7. 28	ときわ市民ホール	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会経理規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会事業振興基金規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会ボランティア振興基金規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会積立金規程の一部改正について (報告事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長及び常務理事の職務執行状況について ・ 旭川市社会福祉協議会創立70周年（旭川市共同募金委員会発足75年）記念事業の実施について (協議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 部会について
第5回	R3. 9. 1	理事会の決議があったものとみなされた日(書面議決)	(決議事項) <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和3年度補正予算（第二次）について ・ 評議員会の開催及び案検討について

			(協議事項) ・ 職員の採用について
第6回	R3. 10. 14	理事会の決議があったものとみなされた日(書面議決)	(議決事項) ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会顧問の委嘱について
第7回	R3. 11. 19	ときわ市民ホール	(議決事項) ・ すすかけにおける介護保険事業の廃止について (報告事項) ・ 会長及び常務理事の職務執行状況について ・ 旭川市社会福祉協議会創立70周年・旭川市共同募金委員会発足75年記念事業の実施状況について ・ 「災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定」の締結について
第8回	R4. 2. 4	旭川市神楽公民館	(決議事項) ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和3年度補正予算(第三次)について ・ 評議員会の開催日及び案件等について (報告事項) ・ 会長及び常務理事の職務執行状況について ・ 旭川市からの受託事業等について
第9回	R4. 3. 15	旭川市障害者福祉センターおびつた	(決議事項) ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会定款の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和4年度事業計画について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和4年度資金収支予算について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会事務局規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会高齢者等健康福祉センター管理運営規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会すすかけ設置規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会経理規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会職員就業規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会準職員就業規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会パート職員就業規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会処遇改善手当支給規程の制定について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会育児・介護休業等に関する規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会法令遵守規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会ハラスメントの防止に関する規程の一部改正について ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会の重要な職員の選任について ・ 評議員会の開催日及び案件等について

ウ 監 査

	開催日	場 所	主な案件及び報告事項
監 査	R3. 6. 2	社会福祉協議会 相談室1	・ 旭川市社会福祉協議会法人監査(令和2年度監査)

エ 評議員会

	開催日	場 所	主 な 案 件
第1回 (定時)	R3. 6. 23	ときわ市民ホール	定時評議員会 (議決事項) ・ 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会定款の一部改正について

			<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会役員の選任について ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和3年度補正予算（第一次）について ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和2年度決算の承認について（社会福祉充実残額について） （報告事項） ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和2年度事業について ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会顧問の委嘱について ・評議員の選任について
第2回	R3. 7. 21	ときわ市民ホール	(議題) ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会について
第3回	R3. 9. 14	評議員会の決議があったものとみなされた日 (書面会議)	(議決事項) ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和3年度補正予算（第二次）について
第4回	R4. 2. 14	評議員会の決議があったものとみなされた日 (書面会議)	(議決事項) ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和3年度補正予算（第二次）について
第5回	R4. 4. 30	ときわ市民ホール	(議決事項) ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会定款の一部改正について ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程の一部改正について ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和4年度事業計画について ・社会福祉法人旭川市社会福祉協議会令和4年度資金収支予算について

オ 部 会 6回（総務財政3回、地域在宅福祉3回）

(4) 事務局運営

ア 経営改善計画

経営改善計画に則り、事業等を運営する。

イ 定款、規程の整備

経理規程ではキャッシュレス時代も踏まえ全般的な修正を行った。同一労働同一賃金への対応として、就業規則及び職員給与規程の全部改正を行った。また職員区分を分かり易いものとするために正規・非正規職員の呼称を変更したほか、法令遵守規程及びハラスメントの防止に関する規程の制定、個人情報保護規程及び特定個人情報取扱規程の一部又は全部改正などの整備を行った。

ウ 事務局体制の強化

旭川市から派遣職員1名を受け入れた。（令和2年度から継続）

エ 行政との協議

各位事業では市と協議を実施した。10月に旭川市福祉保険部及び子育て支援部と意見交換を行った。

オ 旭川市社会福祉協議会創立70周年・旭川市共同募金会発足75年記念式典

新型コロナウイルス感染防止で開催自体が危ぶまれましたが、基調講演や懇親会を行わず規模を縮小し、総勢178名の参加で開催した。

記念大会実行委員会8回 記念誌編集委員会3回

カ 新型コロナウイルス感染拡大防止

消毒、マスク、アクリル板の設置、検温等の防止対策は行ってきたが、まん延防止等重点措置への対応の強化及び本会職員の感染により、令和4年2月8日より感染予防対策としてテレワーク（在宅勤務）を試行した。本会全体での試行は不十分であったが、在宅サービス課において、コロナかかり増し費用の助成を利用し、積極的な実施となった。

キ 不安を抱える女性に対する相談支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により不安や悩みを抱えている女性の相談を受ける事業を公募型プロポーザルにて、9月1日から令和4年3月15日まで受託し、教育委員会や市内高等学校校長会を通じて事業内容の周知と生理用品の配布を行った。

(7) 実施実績

a 相談者実数

新規	新規・継続	関係機関への支援に繋げる
53	84	14

b 相談方法

来所	電話	訪問	メール	その他
42	81	5	17	0

c 相談種別 (新規・継続を含む)

生活	経済	就労	DV	子育て	介護	健康	その他
60	56	26	12	38	19	71	57

d 対応種別

相談	アウトリーチ	用品提供	関係機関引継	その他
145	21	26	0	0

e 生理用品提供数

市社会福祉協議会	260	地域子育て支援センター	98
市社協 巡回相談	60	児童センター	42
自立サポートセンター	14	中央図書館	18
あそと	12	-	-
子ども総合相談センター	13	合計	517

(5) 旭川市明るい福祉施設をつくる運営協議会事務局運営

市及び法人が設置経営する社会福祉施設等が相互に連携して苦情解決を円滑に行うため設置する協議会の事務局を担い、施設等の要請により苦情解決に当たる第三者委員をつくる旭川市明るい福祉施設をつくる会議の運営、苦情解決に関する情報の提供、苦情解決担当職員等の資質向上のための研修等を行った。

(6) 旭川市共同募金委員会

北海道共同募金委員会の下部組織である旭川市共同募金委員会の事務局を担い、毎年10月から行われる赤い羽根共同募金運動、12月から行われる歳末たすけあい募金活動を実施した。募金活動では寄附金付きバッジの製作、イベント募金、街頭募金等を実施し、広報・啓発活動、募金功績者及び団体に対する顕彰の実施等の業務を行った。

ア 実施実績

(7) 旭川市共同募金委員会独自の目標額 (共同募金+歳末たすけあい募金)

目標額 25,000,000円 実績額 22,611,910円 (達成率 90.4%)

(イ) 一般募金実績

募金の種別	戸別	大口	街頭	その他	合計
募金額	10,188,077円	5,690,683円	577,178円	3,875,743円	20,331,681円

(ウ) 一般募金助成

a 市地域計画

申請件数	申請額	助成決定	
		件数	助成額
20件	11,484,000円	20件	11,400,000円

b 道地域計画

申請件数	申請額	助成決定	
		件数	助成額
9件	5,048,000円	6件	2,461,000円

(エ) 歳末たすけあい募金実績

	令和3年度	前年度繰越	合計
募金額	2,280,229円	0円	2,280,229円

(オ) 歳末たすけあい募金助成

助成先	助成事業名	助成額
旭川市社会福祉協議会	まごころお届け隊事業	1,480,000円
	雪はねお助け隊事業	600,000円
	地域福祉活動推進事業(事務費)	200,000円
	合計	2,280,000円

(企画総務課)

2 地域福祉事業

【区分】補助(市)

(1) 始 期 平成26年度

(2) 事業内容

安心見守り事業の中核を担う地域コーディネーターの養成講座及び担い手のスキルアップを図るための研修会を旭川市市民委員会連絡協議会、旭川市民生委員児童委員連絡協議会と共催で開催する。

また、広報紙「社協あさひかわ」やホームページにより、市社協や地区社協の活動、ボランティア活動等の情報発信を行った。

(3) 実施状況

ア 地域コーディネーター・安心見守り事業関係者等スキルアップ研修

(7) 実施内容

安心見守り事業の中核を担う地域コーディネーターをはじめとした本事業に関する活動者の資質向上を目的とした研修を実施した。

令和3年度についても新型コロナウイルス感染症拡大のため未開催であったが、令和4年度開催に向け3団体（市民連協・市民児連・市社協）で継続的に協議を実施した。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
開催月日		未開催	未開催	未開催
参加人員(人)		0	0	0

イ 地域コーディネーター養成研修会事業

(7) 実施内容

安心見守り事業の中核を担う地域コーディネーターの活動の活発化のために研修を実施した。

令和3年度の開催については、新型コロナウイルス感染症対策のため午前・午後と2回開催し人数を分散し、より多くの関係者が参加できるよう対策を行いコーディネーターの養成を実施。参加者アンケートからは、「参考になった・とても参考になった」との回答が全体の87%を占める結果になり、参加者の満足度が高い研修とすることができた。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
開催月日		7/10(千代田)・9/22(末広)	未開催	10/31(2回開催)
参加者数(人)		48	0	122

ウ 地域福祉を推進するための研修会事業

(7) 実施内容

地域のつながりの希薄化や少子高齢化の進行、防災の観点から、「身近な地域のつながりづくりの大切さ」、「安心して暮らし続けていくための地域のしくみづくり」「地域の担い手づくり」などを目的として、住民自らが地域づくりに参加する気運を高めるための研修を実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により「地域支えあいのまちづくりセミナー」は令和2・3年度共に開催を見送りとした。代替えとして、市内の地域福祉活動を市民の方に広く知っていただくことを目的としたパネル展を開催。旭川信金本店、イオン西で地域福祉活動の様子をパネルにして展示した。また、「地域で活動する団体の連携を促進するためのサポーター派遣活動」を新たに開始し、2地区から派遣の希望があり、調整に向けた聞き取りを実施した。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
開催月日		10/18	未開催	未開催
参加人員(人)		142	0	0

エ 地域福祉の普及啓発事業

(7) 実施内容 広報誌「社協あさひかわ」やホームページなどにより、市社協や地区社協をはじめ各事業における具体的な取組を積極的に広報した。広報誌「社協あさひかわ」は令和2年度から発行回数を3回増やし、市社協や地区社協の活動、ボランティア活動等の情報発信の強化に努めた。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
「社協あさひかわ」発行回数		6回	7回	10回

(地域共生課)

3 地域支えあいのまちづくり事業

【区分】補助(市)

(1) 始 期 平成24年度

(2) 事業内容

この事業は、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の中で暮らす人たちが主体になって相互に支えあう仕組みづくりを地区民生委員児童委員協議会、地区市民委員会、町内会等の各団体との協働により構築することで、誰もがともに生きる社会の創造と地域がすべての人を包み込み支える地域づくりを推進し、「福祉コミュニティ」の形成に資することを目的に、地区社会福祉協議会が行う「安心見守り事業」「ふれあいサロン事業」「地域特性を活かした事業」「敬老会事業」「地区社協広報紙発行事業」に助成する。

(3) 実施状況

ア 安心見守り事業

(7) 実施内容

隣近所による見守りや声かけ、訪問等により、支援を必要とする一人暮らし高齢者等の不安や孤立感、閉じこもりを解消し、地域のつながり構築を図ることを目的とし、「周りからみて見守りが必要な人」や「本人が見守りを希望する人」について、おおむね週2回程度、担い手が訪問や電話、行動パターン(姿確認)等の方法により対象者を見守る。

地区社協の担い手、世話係、地域コーディネーターのみならず、専門機関を含む多機関での情報交換、連携が必要である。市社協としては、地域の関係団体が情報を共有するため、対象者の同意を得る手法を提示するなど、各地区の事業推進に向けた支援を行った。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
見守りの対象者数(人)		3,507	3,848	3,253
見守りを拒否している者の数(人)		32	20	19
見守りの担い手数(人)		2,160	2,126	1,697
見守り回数(回)		158,452	159,499	138,969

イ ふれあいサロン事業

(7) 実施内容

ふれあいや交流の場(機会)を持つことにより、高齢者、障がいを持った方、子どもや子育て中の親など地域住民同士が身近なところで交流し、不安や孤立感を解消し、さらなる地域のつながりを構築することを目的とし、誰もが身近なところで気軽に立ち寄れる地域住民の集いの場として定期的に開催(月1回以上、年間12回以上)した。

新型コロナウイルスの影響により予定していたサロンを中止にする地区が多かった。一方でサロン参加者に向けてメッセージカードの配布を行うなどの工夫を凝らした活動も見受けられたため、各地区に情報発信を行うことが重要であった。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
サロン実施箇所数(箇所)		117	88	99
サロン実施回数(回)		3,490	1,729	2,627
サロン参加者数(人)		53,683	22,515	26,363

ウ 地域特性を活かした事業(除雪・排雪事業、啓発・養成・研修事業等)

(7) 実施内容

住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、地域住民が主体となり、関係機関・団体と協働で生活・福祉課題を把握し、解決する仕組みをつくり、地域の特性を活かした地域福祉活動の展開を通して地域のつながりの構築を図ることを目的とする。

地区社協独自の課題解決に向けた主体的な活動を展開しているが、コロナ禍の影響による地域活動に対する住民の参加意欲の低下、担い手の不足等の課題があるため、地域活動が持続可能になるための住民の参加促進について啓発活動が必要となっている。

(4) 取組例

- 「地域の課題を把握する」 地域内の生活・福祉課題を把握するために、住民座談会や住民アンケート、実態調査などを実施した。
- 「課題の解決方法を検討する」 地域住民が主体となって把握した生活・福祉課題の解決に向け、関係機関・団体と協働で課題解決に向けた話し合いの場を設ける。また、実践計画を策定した。
- 「課題解決に向けた活動」 地域の様々な課題を解決するための話し合いの結果や、策定された実践計画に基づき、地域住民が主体となって課題解決のための実践活動を行った。
- 「行事・テーマ型サロン」 地域住民を対象にした行事・イベントや趣味・サークルなど、目的を持った交流の場として開催した。
- 「除雪・排雪事業」 自力での除雪・排雪が困難で、冬期間の生活に不安を抱える高齢者や障がいのある市民を対象に、地域住民同士が身近なところで除雪・排雪を行い、地域のつながりの構築を図ることを目的として実施した。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
実施地区(地区)		46	38	42

エ 敬老会事業

(7) 実施内容

多年にわたり地域発展に寄与された高齢者を敬老会に招待して、長寿を祝うとともに敬老精神の高揚を図ることを目的とし、敬老の日を中心として日時及び会場を定め、地域の年齢77歳以上の者を対象として実施した。

コロナ禍で祝賀会行事が開催できない地域も多かたことから、旭川市と連動した助成金の見直しを進める必要がある。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
利用者数(人)		49,457	49,125	51,183
助成費(円)		2,967,420	2,947,500	3,070,980

オ 地区社協広報紙発行事業

(7) 実施内容

地区社協活動や福祉情報を発信し、地域福祉活動の理解促進を図ることを目的とし、年1回以上、地区社協にて設定した規格により発行して、地区社協活動や福祉情報等の広報を行う。

コロナ禍の影響による地域活動に対する住民の参加意欲の低下、担い手の不足等の課題があるため、地区社協広報紙を活用して、地域活動が持続可能になるための住民の参加促進について啓発活動が必要となっている。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
実施地区（地区）		42	37	38

（地域共生課）

4 ボランティアセンター事業

【区分】自主事業

(1) 始 期 平成15年度（愛情銀行は昭和38年度）

(2) 事業内容

子どもから高齢者まで幅広い世代のボランティア活動への理解を深め、新たな担い手（活動者）の発掘・養成を行い、気軽に参加できるような環境づくり等活動支援の充実を図るとともに、多様化する個別支援ニーズに対応すべくマッチングし、ボランティアを必要とする市民と活動可能な個人・団体をつなげるコーディネートを行う。さらに、地域福祉活動の普及啓発を目的とし、高齢者・障がい者体験のプログラムや体験授業（体験用具のみの貸出を含む）、福祉教育サポートブックの配布などを実施する。

また、愛情銀行で寄附を受けた物品等について、他機関と連携して必要とする人への橋渡しを行っている。これらについて、ホームページやSNSを活用して事業の普及啓発を行っている。

これらに加え、大規模災害時等において復興支援ボランティアを迅速に受け入れ活動を円滑に支援できるようにマニュアルの整備や模擬訓練の実施等を行っている。

(3) 実施状況

ア 新たな担い手の発掘・養成、活動支援

(7) 実施内容

新たな担い手の発掘・養成・ボランティア間の交流などを目的として、ボランティア養成講座やボランティアカフェ・交流会を開催するとともに、関係機関・団体からの情報収集や情報提供を実施したこれまでの年代、属性に関わらず幅広い世代へボランティア活動の理解を深め、新たな活動者を発掘・養成することが重要となっている。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
ボランティア養成講座開催数（全市 回）		3	5	7
ボランティア養成講座開催数（圏域 回）		10	4	10
ボランティアカフェ・交流会の開催数（回）		3	15	7
ボランティア活動登録団体数（件）		265	275	275
ボランティア活動登録者数（件）		500	496	497
ボランティア新規活動団体数（件）		91	12	8
ボランティア新規活動者数（件）		130	28	66
ボラセン通信の発行（回）		5	4	4

イ ボランティアセンターの機能強化

(7) 実施内容

ボランティア活動をしたい方やボランティアを必要とする市民などの、ボランティアに関する相談を受け付け、必要な場合に活動の実施に向けた調整を行った。今後、地域まるごと支援員と連携を図ることにより、ボランティア相談対応及び調整機能の強化促進を行った。また、研修会、勉強会に積極的に参加することによりボランティアコーディネーターのスキルアップを図った。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
ボランティアの希望相談（件）		85	54	56
ボランティアの活動相談（件）		54	37	44
コーディネート数（件）		101	46	40
企業・団体等による社会貢献活動の調整（件）		3	2	3
ボランティア保険取扱数（件）		493	319	295
ボランティア保険加入者数（人）		18,742	14,393	17,328
スキルアップ研修参加数（回）		1	1	2

ウ 児童、生徒、学生を対象とした普及啓発（福祉教育支援）

(7) 実施内容 小学校などにおいて、学校の依頼に応じ地域のボランティア及び職員が出向き、高齢者・障がい者体験のプログラムを行う体験授業を実施するとともに、体験授業に必要な福祉用具等の貸出し、福祉教育サポートブックを配布し授業での活用により、児童・生徒等を主な対象とした福祉教育の推進を実施した（福祉教育サポートブックは令和元年度作成）。

コロナ禍により体験授業が中止になった学校もあり、地域のボランティアと学校が関わる機会が減少している。今後は、コロナの感染対策と並行して普及啓発を行い福祉教育支援の再構築を行う。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
総合学習の支援（校）		20	10	6
総合学習の支援対象人数（人）		1,155	665	316
授業等への福祉用具の貸出（件）		262	221	294
福祉教育サポートブックの配布（件）		80	22	33

エ 愛情銀行の普及啓発・情報発信

(7) 実施内容

寄附を受けた日用品や介護用品等の物品について、寄附者の意向を踏まえ、他機関と連携して福祉施設や福祉関係団体をはじめとした必要とする人への橋渡しを実施した。また、寄附を受けた介護用品等の物品を活用し、高齢者・障がい者等へ介護用品の無料一時貸出を行った。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
愛情銀行への物品寄贈（件）		38	67	61
古切手等の寄贈（件）		79	71	66
介護用具の貸出（件）		77	59	60
ポラセン通信の発行（回）（再掲）		5	4	4
ボランティア振興基金への寄附（件）		11	9	9
ボランティア振興基金への寄附（円）		248,000	165,319	161,201

オ 災害ボランティア活動支援・体制整備

(7) 実施内容

近年増えている大規模災害時等において、復興支援ボランティアを迅速に受け入れ活動の円滑。災害ボランティアを養成するとともに、災害ボランティアセンター設置に対応するための資材整備や、災害ボランティアセンターの設置・運営等に対応した訓練を実施した。また災害ボランティア養成のために研修会を計画したが、新型コロナウイルス感染防止もあって中止せざるを得なかった。

今後は、発災から災害ボランティアセンターを設置するまでの法人内部の動きを確認するためのシミュレーションや訓練も必要となった。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
災害ボランティア養成講座開催数（回）		中止	1	中止
災害ボランティア登録者数（件）		96	107	101
災害ボランティアセンター模擬訓練開催数（回）		—	—	1
関係機関との連絡調整等（回）		0	1	12
スキルアップ研修参加者数（回）		0	3	4

(地域共生課)

5 福祉人材バンク事業

【区分】委託（道社協）

(1) 始 期 昭和 60 年度

(2) 事業内容

福祉人材無料職業紹介事業の適切な運営に努め、福祉の職場で働きたい人と、職員を採用したい福祉の職場をつなぐ橋渡しを行い、就労後も一定期間でフォロー（就労后面談）等を実施し、きめ細かい業務の実施に努めているが、市外における事業推進については、事業周知の強化等が課題である。

ア 福祉人材無料職業紹介事業の実施

イ 事業の周知活動

ウ マンパワー活用講習会・就職相談会の開催

エ 関係機関との連携による出張相談

オ 北海道福祉人材センターとの連携

(3) 実施状況

区分	年度	R元	R2	R3
求人件数(件)		971	944	883
求職者数(人)		148	130	127
就職者数(人)		57	31	24
求職者の見学同行(回)		55	25	3
紹介による採用者のフォロー(回)		29	39	29

(企画総務課)

6 生活支援体制整備事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成30年度

(2) 事業内容

高齢者が安心して住みやすい地域を目指し、身近な地域の住民組織や関係団体と連携して支え合い活動の推進や生活支援の充実を図る。また、地域でボランティアとして活動する方の養成・支援を行うほか、高齢者のこれまでの経験を地域で活かせるような環境づくりに取り組む。

ア 協議体の設置及び運営

地域住民と福祉専門職が連携し、地域課題の共有や活動に向けた意見交換を行う「協議体」の設置・運営。

イ ボランティアに関する講座や交流会の開催

地域活動の担い手となる活動者養成や関係機関とのネットワークづくりを目的としたボランティア講座等の開催。

ウ 支援ニーズと生活支援サービス等とのマッチング

生活支援ニーズを抱える高齢者とボランティアを希望する活動者とのマッチング。

エ 社会資源や活動者情報等の調査

旭川市内の生活支援サービスの提供状況の調査や、社会福祉法人等の地域貢献活動に関する意向調査、ボランティア活動者の意向調査等を実施。

(3) 実施状況

ア 協議体の設置及び運営

(ア) 実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながら、地域包括支援センター等の関係機関と連携し、協議体を開催した。感染拡大状況によっては、書面にて協議体を開催し意見を集約した。既存のボランティア活動者だけでなく幅広い属性、年代からの参加を促進することが課題である。

(イ) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
協議体の設置(箇所)		7	13	13
開催回数(回)		13	18	14

イ ボランティアに関する講座や交流会の開催

(イ) 実施内容

各圏域における講座及び交流会に加えて、全市を対象とした「令和3年度ボランティア研修ーコロナ禍で光るささえ合いー」を旭川市社会福祉協議会ボランティアセンターと連携し開催した。また、旭川市生活支援ステップアップ支援プログラム受講者を対象としたボランティア学習講座「まなび舎」(主催/北海道労働者協同組合)を旭川市社会福祉協議会ボランティアセンターと連携し、計4回開催した。

(イ) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
実施講座及び交流会数(箇所)		12	13	14
開催回数(回)		36	15	32

ウ 支援ニーズと生活支援サービス等とのマッチング

(ウ) 実施内容

在宅高齢者の生活支援や交流及び社会参加を目的とした活動に関する相談を受け、ボランティアのマッチングを実施した。個人のボランティア登録者に加えて、旭川南高等学校、旭川工業高等学校野球部及び旭川龍谷高等学校野球部といった団体と、支援ニーズを抱える高齢者世帯とのマッチングも実施した。また、「ごみ問題サポート隊」を立ち上げ、室内整理のニーズを抱える在宅高齢者とのマッチングを3件実施した。

(イ) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
ボランティア調整件数(件)		31	58	55

エ 社会資源や活動者情報等の調査

(7) 実施内容

当法人主催による「令和3年度法人学習会」における意見交換に生活支援コーディネーターが参加し、参加法人の地域貢献の意向について把握を行った。また、令和2年度実施した「旭川市内の社会福祉法人の地域貢献活動に関する調査」の結果を基に、詳細な活動意向確認を11法人に実施し、その結果をボランティアのマッチングや協議体の運営に活用した。今後さらに、活動意向のある法人を具体的な地域貢献活動に結びつける活動が必要となる。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
人的資源(ボランティア)の把握数(人)		31	58	55

(4) 旭川市地域まるごと支援員等による包括的支援体制整備事業

旭川市と本会で協議を積み重ね、旭川市地域共生社会の実現に向けた施策の推進に関する条例案に社協の役割が位置づけられ、生活支援体制整備事業を含む重層的な生活支援体制整備事業を令和4年度から本会で受託することとなった。

(地域共生課)

7 ファミリーサポートセンター介護型事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成15年度

(2) 事業内容

住民相互の支えあいの仕組みにより、介護家族の負担軽減や高齢者等の地域生活を支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。

(3) 実施状況

コロナ禍により計画通りに養成講座が開催できなかったため、新規提供会員及び依頼会員数の増加には至らなかった。感染対策を行いながら小規模複数回での開催などの工夫が必要である。

ア 援助内容(専門性を要しない軽易な援助)

食事の準備や後片付け、通院や外出の付き添い、部屋の掃除や衣類の洗濯、買物や安否確認など

イ 対象者

(7) 依頼会員

高齢者等の介護をしながら働いている方又は今後働く予定のある方(家族)

(4) 提供会員

市内在住の20歳以上の方で積極的に援助活動を行うことができる方

(登録には提供会員養成講座受講が必要)

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
新規提供会員登録数(人)		38	8	21
活動数(回)		2,563	1,403	2,135(延べ)
活動時間数(時間)		4,016	2,749.5	2,000

(地域共生課)

8 認知症高齢者見守り事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成18年度

(2) 事業内容

住民相互の支えあいの仕組みにより、認知症介護家族の負担軽減や高齢者等の地域生活を支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。

(3) 実施状況

コロナ禍により計画通りに養成講座が実施できなかったため、新規提供会員及び依頼会員数の増加には至らなかった。感染対策を行いながら小規模複数回での開催などの工夫が必要である。

ア 援助内容(身体介護や家事援助は行わない。)

認知症の方の見守り、話し相手、散歩、趣味活動など

イ 対象者

(7) 依頼会員

認知症高齢者(40歳から64歳までの若年性認知症の方を含む)を支える家族等(市内外問わず)

(4) 提供会員

認知症高齢者の支援に関心のある方で提供会員養成講座を受講・登録された方

(4) 実施実績

区分	年度	R 元	R2	R3
新規提供会員登録数(人)		35	6	21
活動数(回)		815	659	336
活動時間数(時間)		1,236.5	1,079	515.25

(地域共生課)

9 認知症サポーター等養成事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成 21 年度

(2) 事業内容

認知症サポーターの養成などを通じて、認知症に関する正しい知識の普及や新たな担い手の養成に取り組み、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを推進する。

(3) 実施状況 コロナ禍により計画通りに養成講座が開催できなかった。感染対策を行いながら小規模複数回での開催などの工夫が必要である。また、養成した認知症サポーターを地域活動に繋げるため支援を強化する必要がある。

ア 対象者

市内に在住の方(年齢制限なし) ※町内会の会合や企業の職員研修、学校の事業など

イ 講座内容

認知症の基礎知識、認知症の方への対応方法など(90分)

(4) 実施実績

区分	年度	R 元	R2	R3
養成講座の回数(回)		85	20	32
養成したサポーター数(人)		2,615	846	939

(地域共生課)

10 福祉除雪サービス事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成 14 年度

(2) 事業内容

住民相互の支えあいの仕組みにより、自力では除雪が困難な高齢者等の地域生活を支援し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進する。

(3) 実施状況

教育委員会及び学校への働きかけを行い、中学生や高校生の提供会員を確保することが出来た。今後も働きかけを拡大し若手の提供会員確保を推進する。

ア 援助内容

降雪がおおむね 15 cm 以上あった時、玄関から公道まで幅員 1.5m 程度を除雪する。必要に応じて車庫や玄関前も除雪する。

イ 実施期間

12月1日～3月31日

ウ 対象者

(7) 依頼会員

自力で除雪が困難な障がいのある方や 75 歳以上の高齢者など

(4) 提供会員

市内在住で除雪活動を行うことができる方

(4) 実施実績

区分	年度	R 元	R2	R3
依頼会員数(人)		374	385	252
提供会員数(人・団体)		313	222	215・11
活動数(回)		4,016	6,227	4,153

(地域共生課)

11 見守り配食サービス事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成 13 年度

(2) 事業内容

日常生活において、見守りが必要な 65 歳以上の高齢者に対して、バランスの取れた食事の提供・配達と合わせた見守り支援を行うことで、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

(3) 実施状況

本事業は、日常生活において見守りが必要な高齢者等に対してバランスのとれた食事の提供・配達と合わせた見守り支援を行う事業として平成13年から旭川市より受託し実施していたが、本事業と同様のサービスを行う民間配食事業所も現れ、利用者も福祉的支援の必要なケースが減る一方で、新年度において新たな事業への取組等を検討する中で職員の確保に苦慮している状況等もあり、令和3年度をもって受託を市に返上した。

ア 配食回数など

- (7) 週1~6回(祝日を除く月曜日から土曜日まで)、夕食を手渡しで届ける
- (イ) 見守り(声かけ)の他、体調確認、服薬の声かけ、室内配膳、残食確認なども行う

イ 料金

1食500円(支払は、基本、口座振替とする。)

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
登録者数(人)		84	112	86
実利用者数(人)		77	86	66
配食数(食)		15,043	15,832	14,835

(地域共生課)

II 相談支援・権利擁護拠点区分

1 母子家庭等就業・自立支援センター事業

【区分】委託(市・道)

- (1) 始期 平成20年度
- (2) 事業内容
母子家庭等の社会的自立を支援するために就業に係る情報提供や生活全般にわたる相談をはじめ、各種セミナーや講習会、弁護士による無料相談会を行い、個々の状況に応じ自立した生活が送れることができる支援を行う。
- (3) 事業状況
上川管内をはじめ、留萌管内、宗谷管内のエリアにおいても、相談を受け、行政、ハローワーク等、関係機関と連携したきめ細かい支援を行うよう努めているが、市外からの相談が少ないため、新たな手法での事業周知等、検討が必要。
- (4) 対象者
母子家庭等のひとり親等
- (5) 利用状況

区分	年度	R元	R2	R3
利用者数(人)		481	407	398

(6) 実施状況

区分	年度	R元	R2	R3
求人登録(人)		88	64	44
求人登録企業(社)		78	78	96
セミナー等の開催(回)		13	11	4
セミナー等参加者(人)		45	21	13
プログラム策定(件)		21	21	12

(総合相談支援課)

2 生活福祉資金貸付事業

【区分】補助(道社協)

- (1) 始期 昭和62年度
- (2) 事業内容
民生委員・児童委員や自立サポートセンター等と連携を図りながら、経済的な支援を必要とする方に対して貸付相談を行、個々の状況に応じ自立に向けた支援を行っている。
- (3) 事業状況
償還が滞るケースが多いため効果的な償還業務(道社協と連携)を検する必要がある。
- (4) 対象者
生活費等が無く、何らかの不安を抱える者
- (5) 利用状況

区分	年度	R元	R2	R3
利用者数(人)		62	3,166	3,978

(6) 実施状況

区分	年度	R元	R2	R3
生活福祉資金(人/円)		62/51,251,260	38/21,673,960	49/25,378,000
特別生活資金(人/円)		0/0	0/0	2/100,000
臨時特例つなぎ資金(人/円)		0/0	0/0	0/0
特例貸付【新型コロナウイルス関連】(人/円)		0/0	3,128/744,315,000	3,927/1,127,209,000

(総合相談支援課)

3 旭川成年後見支援センター事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成25年度

(2) 事業内容

成年後見制度利用促進法に基づく中核機関として、認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない市民等が成年後見制度を適切に利用できるよう支援を行う。また、1市8町における制度やセンター等の普及啓発を目的とした研修会開催、後見人選任後の権利擁護支援チーム構築を見据えた関係機関との連携強化、市民後見人養成研修や受任の促進、制度利用前の財産管理を支援する成年後見制度活用促進事業試行実施する等権利擁護に関わる切れ目のない体制整備に務める。

(3) 対象者

認知症高齢者や知的障がい、精神障がい等により判断能力が低下している方及び家族、関係者等(旭川市・鷹栖町・東神楽町・当麻町・比布町・愛別町・上川町・東川町・美瑛町)

(4) 利用状況(相談件数)

区分	年度	R元	R2	R3
利用者数(人)		1,642	1,130	1,902

(5) 実施状況(市民後見人養成研修)

区分	年度	R元	R2	R3
開催月日		9/14~10/26	10/3~11/14	11/6~12/25
参加人数(人)		19	26	13
事業費(千円)		3,099	2,844	2,849

(6) 実績(相談件数及び市民後見人支援実績)

区分	年度	R元	R2	R3
利用者数(人)		2,346	2,022	1,773
事業費(千円)		25,367	26,093	24,974

(総合相談支援課)

4 自立サポートセンター事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成26年度

(2) 事業内容

生活困窮者自立支援法に基づく、旭川市の自立相談支援機関として、仕事や生活に関する経済的な困りごとについての相談を受け、解決するためのプランを一緒に考え、利用できる制度やサービス、就労支援に関する社会資源を活用しながら自立して暮らすことができるように個々の状況に応じた支援を行う。

(3) 対象者

旭川市内に在住し経済的な理由などで生活に困っており、生活保護を受給していない方

(4) 実績

区分	年度	R元	R2	R3
相談延べ件数(人)		2,429	2,189	2,549
新規相談者数(人)		501	808	942
支援プラン策定数(件)		234	570	834

(5) 事業状況(R2年度より家計相談支援事業開始)

区分	年度	R2	R3
相談延べ件数(人)		879	1,184
新規相談者数(人)		455	630
支援プラン策定数(件)		452	745

(総合相談支援課)

5 日常生活自立支援事業

【区分】委託（道社協）

- (1) 始 期 平成 27 年度
 (2) 事業内容

判断力に不安のある方に、福祉サービス利用の手続きや生活費の管理、大切な書類の預かり等の支援を行うとともに、判断能力の低下にともなう制度移行が円滑に行えるように成年後見支援センターによる申立支援や法人後見事業での受任といった運動性を持った権利擁護支援を推進する。

また高まるニーズに対応するため市民後見人養成研修受講者や市民後見人候補者等への生活支援員登録促進に向けた取組を推進する。

- (3) 対象者 認知症高齢者や知的障がいや精神障がいを抱え、判断能力が不十分な方
 (4) 利用状況（契約件数）

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者数(人)		7	9	9

- (5) 実績（相談及び対応件数）

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者数(人)		350	410	407
事業費(千円)		1,589	4,603	4,050

（総合相談支援課）

6 法人後見事業

【区分】補助（市）

- (1) 始 期 令和 2 年度
 (2) 事業内容

親亡き後を想定した長期的な支援や市民後見人が対応できない案件等に対応するため、旭川市及び関係機関と連携を行い、継続性及び専門性を備えた法人後見業務を実施する。

成年後見支援センター事業や日常生活自立支援事業との連携強化や成年後見制度活用促進事業等受任促進に向けた取り組みを進めるとともに、市民や関係機関への情報発信を推進する。

- (3) 対象者

旭川市内に居住し、紛争性がなく、身上保護と日常的な金銭管理を中心とする次のいずれかに該当する被後見人等（認知症高齢者、知的障がいや精神障がいを抱える方）

- ア 親族等身寄りが無く、他に適切な後見人等が得られない方
 イ 高額な財産を所有せず、適切な後見人等が得られない方
 ウ 受任調整会議の結果を踏まえ会長が特に必要と認める方

- (4) 利用状況（受任者数）

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者数(人)		実施なし	2	8

- (5) 実績（相談件数及び被後見人対応件数）

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者数(人)		実施なし	124	410
事業費(千円)		実施なし	4,603	4,446

（総合相談支援課）

Ⅲ 神楽介護サービス拠点区分

1 居宅介護支援事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成 12 年度
 (2) 事業内容

要介護認定結果(要介護 1~5)の利用者及びその家族(以下「本人等」という。)と契約の基、本人のアセスメントを実施し、本人の希望及び要望等に応じて介護計画(原案)を作成、サービス担当会議を通じて目標及び期間を定めた介護計画を完了させ、本人等の同意を受けサービス事業者と共に本人の在宅生活を支える。

また、月 1 回を基本とし、本人の居宅へ訪問を実施し、サービス利用状況及び本人の状況について把握(モニタリング)する。

なお、要支援 1、2 については地域包括支援センターの委託により実施する。

- (3) 対象者 65 歳以上の高齢者で要介護認定者(要介護 1~5 及び要支援 1、2)
 (4) 実施内容

人員体制を整備し、介護支援専門員の受持ち件数を見直した。年度中に介護システムを導入し、介護サービス計画書等の作成、記録と請求において大幅な事務の効率化及び業務改善を実施出来た。すずかけ介護事業

所廃止の作業として、職員1名を異動した。

包括支援センター、医療機関等の連携による利用者確保が課題となる。

(5) 利用実績

区分	年度	R元	R2	R3
要支援 1.2 (件)		831	960	832
要介護 1.2 (件)		1,262	1,297	1,204
要介護 3.4.5 (件)		397	410	318
認定調査 (件)		239	42	0

(在宅サービス課)

2 訪問介護事業

【区分】自主事業

(1) 始 期 昭和39年度

(2) 事業内容

要介護認定(要支援 1.2、要介護 1~5)を受けた利用者に対し、居宅介護支援事業者及び地域包括支援センターの介護支援専門員が作成する介護計画及び介護予防計画(以下「ケアプラン」という。)に定められた目標を達成するため訪問介護計画を定め、身体介護、身体/生活、生活支援等の手段を用いて、在宅生活を継続することができる様に支援する。

(3) 対象者 65歳以上の高齢者で要介護認定者(要支援 1.2、要介護 1~5)

(4) 実施内容

障害福祉サービス事業と併せて訪問介護事業を実施。令和3年度は人材不足等から利用者数並びにサービス提供回数が減少した。旭川市市内の訪問介護事業所では介護度の低い要支援者の受入に難色を示す事業所があるなか、要支援の利用者の受入を行っている。しかし、人材不足によりサービスを受けられない場合も見受けられた。新規利用は22名(介護12、予防10)となった。

新型コロナウイルス感染予防等による、かかり増し経費の補助等を利用し、年度中に ICT 化を図り介護システム並びに介護記録ソフトを導入し、利用者情報の一元化、訪問介護員の業務管理、訪問記録の軽減等の業務改善を実施した。さらに、在宅ワークを実施した。しかし、事業所の平均年齢が58歳であり、後継者対策及び新規職員確保が引続きの課題である。

(5) 利用実績

区分	年度	R元	R2	R3
利用者延数(人)		2,316	2,219	1,837
サービス提供数(回)		16,759	15,675	13,234
① 身体介護		2,216	3,008	2,425
② 身体/生活		3,827	2,961	2,793
③ 生活支援		5,172	4,535	3,491
④ 介護予防		5,544	5,171	4,525

(在宅サービス課)

IV 神楽障害福祉サービス拠点区分

1 居宅介護事業

【区分】自主事業

(1) 始 期 昭和42年度

(2) 事業内容

障害者(身体・知的・精神)等(障害区分が区分1以上)に対して、居宅において入浴、排せつ及び食事介助等の身体介護、調理・洗濯及び掃除等の家事援助に加え生活全般に関する相談及び助言、その他の生活全般に対する支援を支給区分に応じて実施する。

(3) 対象者 障害者(身体・知的・精神)等(障害区分が区分1以上)

(4) 実施内容

訪問介護事業と併せて障害福祉サービス事業を実施。新規利用者は13名であった。サービス提供時間は回数増及び実施時間増により前年度を上回った。新型コロナウイルス感染予防等による、かかり増し経費の補助等を利用し、訪問介護同様年度中に ICT 化を実施し、利用者情報の一元化、訪問介護員の業務管理、訪問記録の軽減等の業務改善を実施した。しかし、事業所職員の平均年齢が58才となり、重度者への身体介護が困難になりつつある。後継者対策及び新規職員確保が引続きの課題となる。

(5) 利用実績

区分	年度	R元	R2	R3
利用者延人数(人)		1,353	1,210	1,183
サービス提供時間(h)		17,866	16,089	16,447

(在宅サービス課)

2 特定相談支援事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成24年度
(2) 事業内容

障害者の心身の状況、その他置かれている環境、サービスの利用に関する意向等をアセスメントを実施し、利用する障害福祉サービス又は地域相談支援の種類及び内容を記載した「サービス等利用計画案」を作成、支給決定後に、障害サービス事業所等と調整を図りモニタリング期間を定めた「サービス利用等計画」を作成する。

また、サービス利用等計画が適切に実施されてきているかについて、サービス利用等計画に定められたモニタリングを実施し、利用者の意向等を検証し計画の継続や見直しを図る。

- (3) 対象者 障害者(身体・知的・精神)等
(4) 実施内容

これまで居宅介護支援事業所と兼務であった職員を専任化(2名)し利用者数増を図った。このことは旭川市障害福祉サービス計画とも合致する。居宅介護事業同様 ICT 化を実施した。また、すずかけ介護事所廃止の作業と相談支援従事者あいまって、期中に職員2名を異動した。令和4年度秋期に研修を受講させ相談支援従事者4名で事業を行う予定である。

- (5) 利用実績

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者延べ数(人)		310	383	549
サービス利用支援(件)		100	117	142
継続サービス利用支援(件)		210	266	452

(在宅サービス課)

3 重度訪問介護事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成24年度
(2) 事業内容

重度の肢体不自由者又は重度の知的障害、精神障害により行動上著しく困難を有する障害者(障害支給区分が区分4以上)に対し、居宅における身体介護及び家事支援、生活等に関する相談や助言、その他生活全般にかかる支援、外出時における移動中の介護等総合的に支給区分に応じて実施する。

- (3) 対象者 重度の肢体不自由者又は重度の知的障害、精神障害により行動上著しく困難を有する障害者(障害支給区分が区分4以上)

- (4) 実施内容

見守りを含めた身体介護として利用時間の長い対応を求められるケースがあるが、訪問介護職員の人材不足で対応できないことがあった。

居宅介護事業同様 ICT 化を実施し、様々な業務改善を実施した。しかし、他障害福祉サービス同様に後継者対策及び新規職員確保が課題となった。

- (5) 利用実績

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者延べ数(人)		52	58	53
サービス提供時間(h)		3,560	4,199	3,771

(在宅サービス課)

4 同行援護事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成24年度
(2) 事業内容

視覚障害により、移動に著しい障害を有する障害者に対して、外出時において同行し、移動時に必要な情報を提供するとともに、外出時に必要な支援を支給区分に応じて実施する。

- (3) 対象者 視覚障害により、移動に著しい障害を有する障害者

- (4) 実施内容

新型コロナウイルス感染拡大防止により、社会参加を含めた余暇的な活動が控えられ、利用者の生活が阻害される結果となった。利用者からは、活動再開を望む声が聞かれている。

居宅介護事業同様 ICT 化を実施しするなど業務改善を行った。しかし、他障害福祉サービス同様に後継者対策及び新規職員確保が課題である。

- (5) 利用実績

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者延べ数(人)		308	266	22
サービス提供時間(h)		3,136	2,559	2,506

(在宅サービス課)

5 移動支援事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成24年度
- (2) 事業内容
障害者(身体・知的・精神)等に対して、移動に著しい障害を有する障害者に対して、外出時において同行し、外出時に必要な支援を支給区分に応じて実施する。
- (3) 対象者 移動に著しい障害を有する障害者
- (4) 実施内容
単独で移動支援のみのサービスを行う際に利用者情報の不足が見られ、特に通院介助等の場合、医療従事者から情報を求められることが多く、利用者情報の把握に苦慮する場面がある。この事業の単価が他事業に比べ低い状況であったが、令和4年度から約2割報酬増となる。
居宅介護事業同様 ICT 化を実施し、様々な業務改善を実施した。しかし、他障害福祉サービス同様に後継者対策及び新規職員確保が課題である。
- (5) 利用実績

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者延べ数(人)		340	277	271
サービス提供時間(h)		2,355	1,763	1,551

(在宅サービス課)

V すずかけ介護サービス拠点区分

1 認知症対応型通所介護事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成17年度
- (2) 事業内容
介護支援専門員の介護計画及び介護予防計画に基づき「通所介護計画」を作成し「要支援2及び要介護1~5」の認知症を患う利用者に対して、居宅における日常生活が営むことができること及び家族の介護負担の軽減が図られる様に支援を実施する。
また、地域との繋がりを強化するため、地域住民の代表者及び地域包括支援センター(精神保健福祉士)と共に、運営推進会議を6か月に1回の割合で開催する。
- (3) 対象者 要支援2及び要介護1~5の認知症を患う者
- (4) 実施内容
居宅介護支援事業所への案内等は行ったが、利用者確保は厳しい状況が続いた。さらに人材確保も退職者が入職者を上回る状況となった。地域との繋がりは、コロナ感染症拡大予防の影響でほとんど実施することが出来ず、毎年恒例の行事も行うことが出来なかった。
- (5) 利用実績

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者延べ数(人)		1,948	1,914	776
1日平均利用者数(人)		6.28	6.19	4.3

- (6) 介護事業の検討
経営改善計画2021において廃止を含め抜本的な見直しが記載され、令和3年8月の正副会長会議において廃止が確認され、9月下旬から利用者及び家族への説明が開始され、11月の理事会に経営及び人材確保等を課題として令和4年3月末での廃止が決議された。利用者、家族、ケアマネージャ及び事業所において利用者さんの移行するサービス事業所の検討を行い、11月中旬には利用者の他事業所へのサービス移行が終了した。法人内での就業継続を希望する職員は、法人内の介護及び障害事業所等へ異動した。12月29日より事業を休止とし、令和4年3月末で廃止とした。 *別掲資料参照

(在宅サービス課)

2 認知症対応型共同生活介護事業

【区分】自主事業

- (1) 始 期 平成17年度
- (2) 事業内容
要介護認定で要支援2、要介護1~5の認定を受けた認知症を患う利用者が、計画作成担当者が本人の状況等を考慮して作成する「認知症対応型共同生活介護計画」に基づき、家庭的な環境と地域住民との交流、住み慣れた環境で生活が継続できる様に介護及び医療等のサービスを提供する。
また、地域との繋がりを強化するため、地域住民の代表者及び地域包括支援センター(精神保健福祉士)と共に、運営推進会議を6か月に1回の割合で開催する。
- (3) 対象者 要支援2及び要介護1~5の認知症を患う者
- (4) 実施内容
1ユニット9名の事業所である。地域との繋がりは、コロナ感染症拡大予防の影響でほとんど実施することが出来ず、毎年恒例の行事も行うことが出来なかった。

(5) 利用実績

区分	年度	R 元	R2	R3
利用者延べ数（人）		101	106	74
入所者延べ日数（日）		2,974	3,206	2,123

(7) 介護事業の検討

経営改善計画 2021 において廃止を含め抜本的な見直しが記載され、令和 3 年 8 月の正副会長会議において廃止が確認され、9 月下旬から利用者及び家族への説明が開始され、11 月の理事会に経営及び人材確保等を課題として令和 4 年 3 月末での廃止が決議された。利用者、家族及び事業所において利用者さんの療養先の検討を行い、順次他サービス事業所への移行を行い、令和 4 年 2 月月中旬には全ての利用者の他事業所へのサービス移行が終了し、令和 4 年 3 月末で廃止とした。

法人内での就業継続を希望する職員は、法人内の介護及び障害事業所へ異動とした。 * 別掲資料参照
(在宅サービス課)

■公益事業区分

I ときわ市民ホール拠点区分

1 民生委員児童委員連絡協議会事務局事業

【区分】補助（市）

(1) 始 期 平成 20 年度(旭川市から移管)

(2) 事業内容

旭川市民生委員児童委員連絡協議会の事務局を担い、適切な運営と地域福祉活動との連携を推進する。

(3) 実施状況

ア 対象者 民生委員児童委員 34 地区 782 名

(4) 実施実績

ア 会議の開催

区分	年度	R 元	R2	R3
会議の開催（回）		36	38	32

イ 委員の表彰・弔事・異動状況

区分	年度	R 元	R2	R3
対象数（人）		36	38	46

ウ 研修会の開催実施状況

区分	年度	R 元	R2	R3
研修会の開催（回）		13	10	14
研修会の参加者（人）		612	539	662

(企画総務課)

II 中央地域包括支援センター拠点区分

1 地域包括支援センター運営事業

【区分】委託（市）

(1) 始 期 平成 18 年度

(2) 事業内容

高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、次の事業を実施する。

(3) 実施状況

これまでは、1 条通 9 丁目の単独ビルにあったため、関連する業務との連携が難しく、また、駐車場の利便性や建物の構造上も問題を抱えていたことから、ときわ市民ホールに隣接した旭川勤労者福祉会館に移転し、9 月 21 日から業務を実施している。

ア 一般介護予防事業に係る業務

イ 総合相談支援業務

ウ 権利擁護業務

エ 包括的・継続的ケアマネジメント

オ 認知症総合支援事業に係る業務

カ 地域ケア会議開催業務

担当圏域

圏域	市民委員会	担当地域
中央	西 中央 大成 朝日	宮前1条1丁目、宮前2条1・2丁目、亀吉全域、曙全域、曙北全域、常磐公園、上常盤町全域、中常盤町全域、常盤通全域、宮下通・1条通1～17丁目、2条通～10条通全域、11条通19～23丁目（11条通23丁目は朝日団地を除く。）及び2条西～9条西全域

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
総合相談支援業務		2,620	2,645	2,694
地域ケア個別会議(開催回数)		16	12	9
地域ケア推進会議(開催回数)		30	15	9

(地域共生課)

2 介護予防支援事業

【区分】自主事業

(1) 始 期 平成18年度

(2) 事業内容

要支援者が要介護状態になることを予防し、自立した生活を送ることができるよう、その心身の状況、おかれている環境、本人及びその家族の希望等を勘案し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を総合的に支援し、生活の質の向上に資するサービス提供が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

(3) 実施状況

これまでは、1条通9丁目の単独ビルにあったため、関連する業務との連携が難しく、また、駐車場の利便性や建物の構造上も問題を抱えていたことから、ときわ市民ホールに隣接した旭川勤労者福祉会館に移転し、9月21日から業務を実施している。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
支援実績(件数) *年間請求件数		2,794	3,082	3,242
(直接)		(1,142)	(1,183)	(1,131)
(委託)		(1,652)	(1,899)	(2,111)

(地域共生課)

3 総合事業

【区分】委託(市)

(1) 始 期 平成29年度

(2) 事業内容

要支援者・事業対象者が要介護状態になることを予防し、自立した生活を送ることができるよう、その心身の状況、おかれている環境、本人及びその家族の希望等を勘案し、一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を総合的に支援し、生活の質の向上に資するサービス提供が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

(3) 実施状況

これまでは、1条通9丁目の単独ビルにあったため、関連する業務との連携が難しく、また、駐車場の利便性や建物の構造上も問題を抱えていたことから、ときわ市民ホールに隣接した旭川勤労者福祉会館に移転し、9月21日から業務を実施している。

(4) 実施実績

区分	年度	R元	R2	R3
支援実績(件数) *年間請求件数		3,710	3,766	3,768
(直接)		(1,605)	(1,564)	(1,401)
(委託)		(2,105)	(2,202)	(2,367)

(地域共生課)

I 高齢者等健康福祉センター拠点区分

高齢者等健康福祉センターは、高齢者の社会参加、生きがいづくり、健康の維持増進及び世代間交流を促進するための利用施設として旭川市が設置した施設である。

令和3年度に指定管理の期限を迎え新たな公募が行われたことから、提案し令和4年度から5年間の指定を受けることになった。

1 いきいきセンター新旭川運営事業

【区分】委託(市)

- (1) 始 期 平成5年(平成17年からは指定管理者制度に移行)
- (2) 事業内容
指定管理者として効果的な管理運営に努めるとともに、介護予防の視点に立ち、各種相談や世代間交流を進める。
- (3) 対象者
平日(火曜日から土曜日。月曜日休館)及び敬老の日の9時から17時までは、60歳以上の高齢者及びその付き添い者並びに高齢者と交流する催しに参加する者の優先使用(無料)。平日の18時から21時まで並びに日曜日及び祝日の9時から(敬老の日に限り17時から)21時までは、一般使用(中学生以下無料。その他有料)。
- (4) 利用状況
新型コロナウイルス感染対策により令和元年度は3.5週間、令和3年度は6週間の臨時休館や利用自粛により利用者数が減少した。

ア 年間利用状況

年度	団 体		個 人 計	合 計		1日当り 利用者数
	件数	利用者数計		利用者数計	開館日数	
令和元年度	319	3,428	21,718	25,146	289	87.0
令和2年度	295	2,128	15,867	17,995	279	64.5
令和3年度	235	1,553	11,915	13,468	242	55.7

イ 教室及び同好会参加状況

年度	教 室		同 好 会		合 計	
	回 数	参加延人数	回 数	参加延人数	回 数	参加延人数
令和元年度	147	1,540	477	7,496	624	9,036
令和2年度	136	1,165	442	6,355	578	7,520
令和3年度	120	944	330	4,150	450	5,094

(企画総務課)

2 いきいきセンター永山運営事業

【区分】委託(市)

- (1) 始 期 平成3年(平成17年度から指定管理者制度に移行)
- (2) 事業内容
指定管理者として効果的な管理運営に努めるとともに、介護予防の視点に立ち、各種相談や世代間交流を進める。
- (3) 対象者
60歳以上の高齢者及び付添者、世代間交流関係者
- (4) 利用状況
新型コロナウイルス感染対策により令和元年度は3.5週間、令和3年度は6週間の臨時休館や利用自粛により利用者数が減少した。

ア 年間利用状況

年度	団 体		個 人 計	合 計		1日当り 利用者数
	件数	利用者数計		利用者数計	開館日数	
令和元年度	2	168	19,557	19,725	319	61.8
令和2年度	0	0	15,869	15,869	313	50.7
令和3年度	0	0	11,650	12,014	296	44.7

イ 教室及び同好会参加状況

年度	教 室		同 好 会		合 計	
	回 数	参加延人数	回 数	参加延人数	回 数	参加延人数
令和元年度	54	427	155	3,476	209	3,903
令和2年度	55	344	153	2,480	208	2,824
令和3年度	47	304	165	2,792	212	3,096

(企画総務課)

3 いきいきセンター神楽運営事業

【区分】委託(市)

- (1) 始 期 平成 21 年（平成 29 年からは指定管理者制度に移行）
- (2) 事業内容
指定管理者として効果的な管理運営に努めるとともに、介護予防の視点に立ち、各種相談や世代間交流を進める。
- (3) 対象者
平日（火曜日から土曜日。月曜日休館）及び敬老の日の 9 時から 17 時までは、60 歳以上の高齢者及びその付き添い者並びに高齢者と交流する催しに参加する者の優先使用（無料）。平日の 18 時から 21 時まで並びに日曜日及び祝日の 9 時から（敬老の日に限り 17 時から）21 時までは、一般使用（中学生以下無料。その他有料）。
- (4) 利用状況
新型コロナウイルス感染対策により令和元年度は 3.5 週間、令和 2 年度は 6 週間の臨時休館や利用自粛により利用者数が減少した。

ア 年間利用状況

年 度	団 体		個 人 計	合 計		1日当り 利用者数
	件数	利用者数計		利用者数計	開館日数	
令和元年度	1,364	18,343	12,128	30,471	289	105.4
令和2年度	1,296	11,492	8,178	19,670	279	70.5
令和3年度	1,092	10,516	7,873	18,389	242	76.0

イ 教室及び同好会参加状況

年 度	教 室		同 好 会		合 計	
	回 数	参加延人数	回 数	参加延人数	回 数	参加延人数
令和元年度	34	4,529	1,330	13,786	1,364	18,315
令和2年度	41	684	1,275	10,808	1,316	11,492
令和3年度	24	562	1,071	9,954	1,095	10,516

(企画総務課)

「すずかけ」について

1 すずかけ地域福祉活動拠点機能と介護保険事業の廃止

すずかけは、施設整備の計画段階から地域福祉の活動拠点としての機能を付加することを前提に検討が行われ、平成17年12月の開設時からその機能をスタートさせ、事業を展開してきた。具体的には運営に関して住民等が参加する委員会を設置し、介護事業においては住民ボランティア等の参画を求め、また、施設の機能の一部を住民組織、民生委員児童委員、地区社会福祉協議会が主体的に行う福祉や地域づくりの場として開放してきた。こうした活動での利用状況は別に記載のとおりである。

平成23年度には増築し、ナイトケアサービスにも取り組んだが、市内の介護保険事業を取り巻く環境は施設整備当時とは様変わりし、社協として経営や人材確保面等で課題を抱える中、令和3年度に「認知症対応型通所介護事業」と「認知症対応型共同生活介護事業」について年度末をもって廃止することを決定した。

なお、地域福祉活動の場として活用は継続することとし、令和3年12月に事務局内に検討チームを設置し、介護保険事業廃止後の施設の利用方法について住民組織、民生委員児童委員、地区社協などと意見交換を実施したが結論を出すには至っていない。

2 施設概要

(1) 目的

介護保険制度における認知症対応型通所介護や認知症対応型共同生活介護に留まらず、地域にある生活課題を地域住民が主体となって解決に向けた取組を展開する拠点とする。

(2) 所在地 旭川市神楽岡10条5丁目1-28

(3) 沿革

平成15年	社協機能を活用した在宅生活の安心の仕組みづくりを検討
平成16年3月	主事及び主事補打合せ会議、先進地視察、地区社協などへの説明会
平成16年3月19日	理事会で決定した第3期地域福祉実践計画の取組に、地域福祉活動拠点整備事業調査研究を記載
平成16年8月12日	中核市：文書調査
~12月20日	道内：遠軽町、鷹栖町、美瑛町、江別市など視察
平成17年2月10日	正副会長会議にて新規事業協議
平成17年3月23日	理事会・評議員会において地域福祉活動拠点整備事業計画を決定
平成17年4月1日	地域福祉活動拠点整備事業に伴う建設委員会設置
平成17年5月28日	用地取得
平成17年7月15日~	整備工事
平成17年8月19日	神楽岡・神楽岡東・西御料地の3地区社協等による第1回運営委員会を開催
平成17年11月17日	認知症対応型通所介護及び認知症対応型共同生活援助事業の指定
平成17年12月1日	開設 ※ナイトケアサービス開始（自主事業）
平成18年1月	すずかけ通信発行開始（年4回）
平成18年4月1日	旭川市から地域密着型サービスとして指定
平成18年5月	すずかけ家族会発足
平成18年10月	ヘルパー2級養成講座（現初任者研修）開始
平成19年7月16日	小規模多機能ケア全国セミナー in 旭川にて事例発表
平成21年1月	交流スペースにおいて「サロン遊友」開始
平成23年2月20日	地域福祉活動拠点すずかけ開設5周年記念事業 講演会開催、記念誌発行
平成23年3月	スプリンクラー設備完成（平成22年12月着工）
平成23年7月~	宿泊等デイサービス事業（モデル事業）実施（~翌年3月まで）
平成23年7月11日~	増築工事
平成24年12月	災害時の施設間相互の対応に関する協定をグループホーム「和の里」と締結
平成27年7月1日	旭川市へ宿泊サービス事業（ナイトケアサービスから移行）届出
平成28年2月14日	地域福祉活動拠点すずかけ開設10周年記念事業 講演会開催、記念誌発行
平成29年4月~	認知症カフェすずかけ開始
令和元年10月30日	宿泊サービス同日をもって廃止
令和3年3月18日	経営改善計画2021にて、廃止を含め抜本的な見直しを記載
令和3年3月30日	正副会長会議において廃止を確認
令和3年9月下旬~	利用者及び家族へ事業廃止について説明開始
令和3年10月20日	すずかけ運営推進会議において事業廃止について説明
令和3年11月19日	理事会において令和4年3月末での介護保険事業の廃止を決議
令和3年11月中旬	認知症対応型通所介護利用者を他事業所のサービス利用へ移行終了
令和3年11月29日	旭川市へ認知症対応型通所介護事業休止（12月29日から）届を提出
令和3年12月10日	事務局検討チーム設置
令和4年1月14日	地域関係団体説明会を実施
令和4年2月24日	旭川市へ介護保険事業廃止届を提出
令和4年2月中旬	グループホーム利用者を他事業所のサービス利用へ移行終了
令和4年3月31日	認知症対応型通所介護事業及び認知症対応型共同生活介護事業を廃止

3 整備費関係

(1) 土地 建物敷地 965.64㎡ 駐車用地 312.38㎡

(2) 建物 1階415.17㎡ 2階122.35㎡

4 財産目録 固定資産(基本財産) ※令和3年3月31日現在

区分	価額
土地	[取得価額] 33,845,800円
	[貸借対照表価額] 33,845,800円
建物	[取得価額] 116,827,350円
	[減価償却累計額] 84,709,074円
	[貸借対照表価額] 32,118,276円

5 利用定員

(1) デイサービス 12名(開設当初10名)

(2) グループホーム 9名(1ユニット)

6 職員配置

R3.4.1現在 18名(職員0名、技術員8名、パート職員10名)

R3.11.1現在 15名(職員1名、技術員6名、パート職員8名)

7 資料

(1) すずかけの利用者数の推移

○ デイサービス すずかけ

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成30年度	延べ利用	216	165	189	209	196	205	212	197	201	169	172	181	2,312
	平均	8.3	6.3	7.3	7.7	7.5	7.9	7.9	7.9	8	7	7.2	6.7	7.5
令和元年度	延べ利用	189	196	193	212	197	164	177	134	138	106	123	119	1,948
	平均	7.3	7.5	7.4	7.9	7.6	6.3	6.6	5.4	5.5	4.4	5.1	4.4	6.3
令和2年度	延べ利用	126	149	153	183	174	181	178	178	167	148	126	151	1,914
	平均	4.8	5.7	5.9	6.8	6.7	7	6.6	7.1	6.7	6.2	5.3	5.6	6.2
令和3年度	延べ利用	149	155	136	94	90	89	63	-	-	-	-	-	776
	平均	5.7	6	6.2	4.3	4.1	4.1	2.9	-	-	-	-	-	4.3

○ グループホーム 鈴懸

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
平成30年度	利用件数	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	108	9
	延べ利用	250	279	270	266	279	269	265	245	246	279	252	279	3,179	264.9
令和元年度	利用件数	9	9	9	7	8	8	8	8	8	9	9	9	101	8.4
	延べ利用	270	279	265	270	187	201	233	228	247	263	252	279	2,974	247.8
令和2年度	利用件数	9	9	9	9	9	9	8	8	8	9	9	9	106	8.8
	延べ利用	270	279	270	279	279	264	260	239	256	279	252	279	3,206	267.2
令和3年度	利用件数	9	9	9	9	9	7	7	7	5	2	1	-	74	8.4
	延べ利用	267	261	270	279	279	245	205	181	96	26	14	-	2,123	258.0

(2) 地域交流スペースの利用実績

年度	地区社協	町内会	地区民協	育児サークル	子育てサロン	ふれあいサロン	その他	計
平成17年度							5	5
平成18年度			8		19	11	76	114
平成19年度	2		16	27	26	11	138	220
平成20年度	10		18	31	45	12	86	208
平成21年度	23		13	30	48	11	23	228
平成22年度	24		22	38	34	12	23	257
平成23年度	30		17	38	18	12	23	220
平成24年度	28		20	48	23	11	22	232
平成25年度	29		11	40	1	11	22	164
平成26年度	21		11	31	1	12	22	148
平成27年度	32		12	28		12	24	191
平成28年度	15		18	41		12	20	144
平成29年度	26		31	25		12	20	152
平成30年度	24		17	25		12	17	165
令和元年度	1		1	5		2	4	23
令和2年度	1		4	2				18
令和3年度	3							3

※ 令和元年度・2年度は、コロナ禍による施設及び利用者への感染拡大防止のため施設利用を抑制した影響によるものです。

(3) 収支状況（資金収支計算書の事業活動による収支）

○すずかけ 全体

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益	1,247,067	1,177,818	1,163,350	1,205,200	1,241,035	1,211,050	473,600	0	0
介護保険事業収益	70,733,627	69,971,336	73,471,065	72,963,444	73,226,469	69,577,744	62,413,532	64,519,583	37,175,326
経常経費補助金収益	0	0	0	0	0	0	0	1,039,000	0
サービス活動収益計	71,980,694	71,149,154	74,634,415	74,168,644	74,467,504	70,788,794	62,887,132	65,558,583	37,175,326
人件費支出	0	0	0	0	0	0	55,925,303	52,852,031	47,180,976
事業支出	9,903,250	9,285,600	9,848,506	10,602,013	10,614,498	10,756,018	10,359,964	10,936,372	8,243,621
事務費支出	1,747,324	2,227,668	1,874,983	1,364,238	1,821,888	1,502,328	1,129,250	1,072,536	914,051
減価償却費	0	0	0	0	0	0	5,030,554	4,484,387	4,472,505
徴収不能額	0	0	0	0	0	0	183,739	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動費用計	11,650,574	11,513,268	11,723,489	11,966,251	12,436,386	12,258,346	72,628,810	69,345,326	60,811,153
サービス活動増減差額	60,330,120	59,635,886	62,910,926	62,202,393	62,031,118	58,530,448	-9,741,678	-3,786,743	-23,635,827
サービス活動外収益計	0	0	0	0	0	0	1,078,300	942,785	639,201
サービス活動外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額	0	0	0	0	0	0	1,078,300	942,785	639,201
経常増減差額	60,330,120	59,635,886	62,910,926	62,202,393	62,031,118	58,530,448	-8,663,378	-2,843,958	-22,996,626

○ デイサービス すずかけ

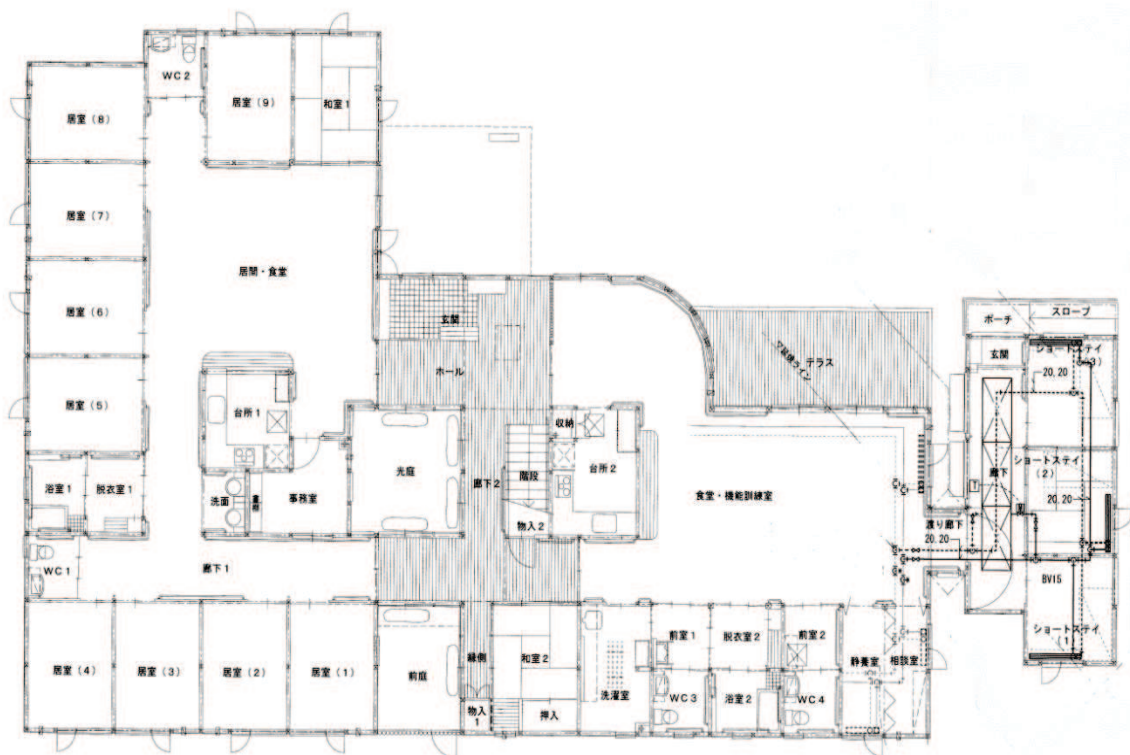
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益	584,900	565,868	582,550	538,850	617,935	675,400	0	0	0
介護保険事業収益	31,301,340	30,174,560	34,134,080	34,140,207	34,713,536	30,578,790	25,995,060	24,766,250	9,944,148
経常経費補助金収益								615,000	
サービス活動収益計	31,886,240	30,740,428	34,716,630	34,679,057	35,331,471	31,254,190	25,995,060	25,381,250	9,944,148
人件費支出							27,005,193	20,983,533	11,497,505
事業支出	4,078,778	4,003,781	4,110,585	4,671,174	4,648,467	4,839,878	4,448,844	4,547,184	1,984,811
事務費支出	615,597	719,225	575,121	587,101	895,267	629,503	511,380	513,519	264,507
減価償却費							2,810,518	2,720,311	2,714,370
徴収不能額									
サービス活動費用計	4,694,375	4,723,006	4,685,706	5,258,275	5,543,734	5,469,381	34,775,935	28,764,547	16,461,193
サービス活動増減差額	27,191,865	26,017,422	30,030,924	29,420,782	29,787,737	25,784,809	-8,780,875	-3,383,297	-6,517,045
サービス活動外収益計							575,100	459,275	181,575
サービス活動外費用計									
サービス活動外増減差額	0	0	0	0	0	0	575,100	459,275	181,575
経常増減差額	27,191,865	26,017,422	30,030,924	29,420,782	29,787,737	25,784,809	-8,205,775	-2,924,022	-6,335,470

○ グループホーム 鈴懸

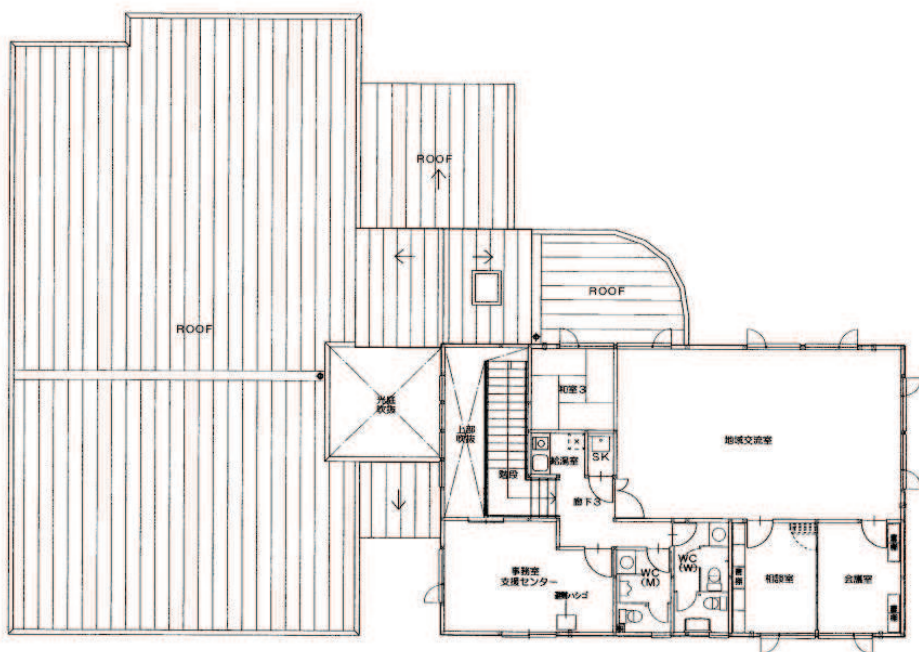
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業収益	662,167	611,950	580,800	666,350	623,100	535,650	0	0	0
介護保険事業収益	39,432,287	39,796,776	39,336,985	38,823,237	38,512,933	38,998,954	36,418,472	39,753,333	27,231,178
経常経費補助金収益								424,000	
サービス活動収益計	40,094,454	40,408,726	39,917,785	39,489,587	39,136,033	39,534,604	36,418,472	40,177,333	27,231,178
人件費支出							28,550,110	31,868,498	35,683,471
事業支出	5,824,472	5,281,819	5,737,921	5,930,839	5,966,031	5,916,140	5,807,520	6,389,188	6,258,810
事務費支出	1,131,727	1,508,443	1,299,862	777,137	926,621	872,825	617,870	559,017	649,544
減価償却費							1,792,638	1,764,076	1,758,135
徴収不能額							183,739		
サービス活動費用計	6,956,199	6,790,262	7,037,783	6,707,976	6,892,652	6,788,965	36,951,877	40,580,779	44,349,960
サービス活動増減差額	33,138,255	33,618,464	32,880,002	32,781,611	32,243,381	32,745,639	-533,405	-403,446	-17,118,782
サービス活動外収益計							503,200	483,510	457,626
サービス活動外費用計									
サービス活動外増減差額	0	0	0	0	0	0	503,200	483,510	457,626
経常増減差額	33,138,255	33,618,464	32,880,002	32,781,611	32,243,381	32,745,639	-30,205	80,064	-16,661,156

(4) 平面図

○ すずかけ 1階 (415.17 m²)



○ すずかけ 2階 (122.35 m²)



令和3年度 地区社協助成事業 実施状況一覧

令和4年3月31日

No.	地区名	安心見守り事業							ふれあいサロン事業 (日常生活型)			地域特性を活かした事業										地区社協広報紙 発行事業				
		対象者数			見守りを拒否 している人	担い 手数	世話 係数	コーディネーター		見守り 回数	サロ ン数	実 施 回 数	参 加 人 数	課題解決の 活動		除雪・排雪		啓発・養成・ 研修		行事・テーマ型サロ ン			延べ 発行 部数	発 行 回 数		
		6 5 歳 以 上	障 が い の 方	そ の 他				配 置 人 数	養 成 人 数					今 年 度 の	活 動 数	参 加 者 数 等	対 象 世 帯 数	担 い 手 数	実 施 回 数	参 加 者 数	サロ ン 数	実 施 回 数			参 加 人 数	
1	西	463	10	4	4			7	4,000				1	-			1	-								
2	中央									1	10	93													1,500	1
3	大成	51				19	25	6	3,850												2	4	32	3,000	1	
4	朝日	8				6	3	8	316	2	8	119														
5	啓明	211	5		7	242	11	3	4,214	1	5	93	1	52	33	19										
6	旭神									1	6	133												1,900	2	
7	東光	275				128	95	6	24,727	1	29	392					2	156								
8	東光南	42	6			19	9	5	2	450	1	6	182							1	1	50	3,500	1		
9	豊岡	28				22	2	9	2,140	1	85	392					2	52						6,922	1	
10	新豊岡																									
11	愛宕	25				39	17	4	2	3,160	1	4	92											9,520	2	
12	新旭川	55				41	20	7	1	2,486	2	16	222					1	16					4,800	1	
13	東豊中央	13				37	10	11	1	1,326						22	22							2,200	1	
14	東部東光	45				46	17	12		6,000							1	35						2,200	1	
15	千代田	14				40	9	4	2	1,800														5,850	1	
16	旭正	45	2	3		6	18	6		600	2	23	195	○	1	-	14	2						400	1	
17	東旭川中央	88				15		5		1,148														2,800	1	
18	豊田	30				7	7	3		2,000	1	2	22		1	-	4	6								
19	日の出倉沼																									
20	桜岡	22		42		6	11	7		172																
21	米原瑞穂	28		28		20	6	3		1,458	4	152	1,239			12	10	2	10							
22	近文	72				32	16	10	5	204	2	9	149		2	15								4,400	1	
23	川端	8				4	1	2	2	230	3	25	390		1	22	3	4	3	84				900	1	
24	北星	58				33	13	6	3	16	2	8	66							1	1	20	2,700	1		
25	旭星	50			3	55	18	4	1	3,000	2	11	125		1	34	8	14						2,800	1	
26	旭星西	65	1			25	15	3		1,488	1	17	30											2,500	1	
27	春光西	18				10	10	3		1,500	5	177	3,728				4	53	1	3				2,000	1	
28	春光中央	171				62	21	4		4,200	1	16	317	○			60	30								
29	春光東	44		1		28	8	2	1	5,806	4	45	886	○			8	27	1	16						
30	末広中央	45				37	1	5		180	6	56	231				5	7	1	42						
31	末広	152	2		3	120	42	16	5	14,000					1	44								8,500	1	
32	東鷹栖	4				7	1	3	1	98	2	79	534											1,650	1	
33	春光台	22				11	12	8		1,349	5	55	377	○			16	98	1	23				3,090	1	
34	鷹の巣福祉村	44				32	6	6		500	4	121	807				44	30			1	1	35	1,200	1	
35	江丹別	30				24		5		144	1	16	160				10	5								
36	神楽本町	22				19	12	8	2	1,874	2	42	446		1	-								4,000	2	
37	高野	15				12	2	6	1	2,678	1	14	864		1	-	14	8						882	2	
38	神楽宮前	42		2		24	7	9		2,052	3	31	370		1	-	15	14	3	51	2	2	62	1,405	1	
39	神楽岡	42				27	14	4		3,186	6	541	5,616	○			2	2						3,500	1	
40	神楽岡東	44				39	10	3	1	3,160	2	387	2,477				12	12	1	30				1,600	1	
41	西御料地	51				10	18	4		102	2	101	1,849								1	42	412	8,400	3	
42	西神楽	141	3		1	34	20	5	3	1,616	1	5	28	○										1,620	2	
43	緑が丘	22				26	11	3		1,270	2	14	238				3	1	1	29				1,850	1	
44	神居雨紛										2	20	150						1	26						
45	神居東	63				64	34	7		5,500	1	4	52	○	2	-								4,100	1	
46	神居中央	109			1	66	25	5	1	230	5	346	754		1	5	13	13	1	37				3,060	1	
47	忠和	53				25	17	8	2	4,250	1	9	435		5	153			1	30				3,850	1	
48	台場	33				23	21	5	1	230	3	59	724	○			21	45	3	56				700	1	
49	西神居	26				12		3		200	2	36	336							1	10	60				
50	永山1	24				15	7	5		2,325	3	4	80		2	-	8	8	3	70				1,000	1	
51	永山南	130	2	10		45	25	10	2	4,000	2	11	422	○	2	20	36	12						6,000	1	
52	永山3	45				39	8	3		7,709	3	17	249		3	298	10	19	3	220	2	2	62	2,800	1	
53	永山2	44				44	10	8		6,025	2	5	299	○					64	1,136	1	1	38	4,000	1	
合計		3,132	31	90	19	1,697	665	279	39	138,969	99	2,627	26,363	10	27	643	377	461	97	2,122	12	64	771	123,099	45	

令和3年度 旭川ファミリー・サポート・センター「介護型」活動状況

1 会員登録状況

区分	依頼会員	提供会員
4月	286	483
5月	287	479
6月	291	475
7月	293	474
8月	295	474
9月	294	465
10月	296	473
11月	296	483
12月	296	482
1月	295	480
2月	293	478
3月	271	463

※会員数は、各月末現在

2 活動内容・援助回数

区分	回数
食事の準備や後片付け	452
部屋の掃除	689
洗濯	249
買物の代行	293
外出の付添	109
・通院の付添	98
・買物の付添	6
・その他の外出付添	5
話し相手	200
その他	143
合 計	2,135

令和3年度 認知症サポートセンター事業活動状況

1 会員登録状況

月	依頼会員	提供会員
4月	184	470
5月	185	466
6月	186	462
7月	186	462
8月	186	462
9月	185	454
10月	185	462
11月	186	472
12月	186	472
1月	186	470
2月	188	467
3月	186	453

※会員数は、各月末現在

2 援助回数

月	回数
4月	55
5月	31
6月	16
7月	51
8月	34
9月	1
10月	32
11月	27
12月	24
1月	23
2月	20
3月	22
合 計	336

令和3年度 認知症サポーター養成事業実施状況

圏域名	講座回数	養成人数
中央	8	71
豊岡	1	18
東旭川・千代田	1	64
東光	0	0
新旭川・永山南	3	104
永山	3	91

圏域名	講座回数	養成人数
末広・東鷹栖	2	18
春光・春光台	5	206
北星・旭星	3	202
神居・江丹別	1	6
神楽・西神楽	5	159
合計	32	939

令和3年度 福祉除雪サービス事業実施地区及び活動状況

地区名	依頼会員	提供会員(人・団体)		活動数
		人	団体	
西	7	6	1	124
中央	0	0	0	0
大成	2	0	1	8
朝日	4	3	0	88
啓明	4	4	0	68
旭神	0	1	0	0
東光	6	5	0	119
東光南	2	5	0	37
豊岡	5	9	0	135
新豊岡	1	0	0	20
愛宕	6	11	0	109
新旭川	9	6	1	208
東豊中央	8	3	0	153
東部東光	8	3	0	129
千代田	15	6	0	203
旭正	0	1	0	0
東旭川中央	9	7	1	61
日の出倉沼	0	0	0	0
豊田	0	0	0	0
桜岡	0	0	0	0
米原瑞穂	0	0	0	0
近文	12	5	0	315
川端	2	2	1	10
北星	4	3	0	73
旭星	10	6	0	192
旭星西	5	1	0	89
春光西	2	2	0	21

地区名	依頼会員	提供会員(人・団体)		活動数
		人	団体	
春光中央	5	4	1	59
春光東	1	4	0	4
春光台	2	8	0	68
鷹の巣	2	2	0	28
末広中央	4	6	1	36
末広	18	14	0	231
東鷹栖	0	4	1	0
江丹別	0	0	0	0
神楽本町	6	4	0	56
宮前	6	3	0	78
高野	0	1	1	0
神楽岡	13	10	0	208
神楽岡東	9	3	0	80
緑が丘	2	3	0	33
西御料地	8	13	1	109
西神楽	0	2	0	0
神居中央	11	6	0	197
神居東	10	6	0	196
台場	0	1	0	0
神居雨紛	0	1	0	0
西神居	0	1	0	0
忠和	12	12	0	239
永山第一	3	0	1	42
永山南	13	7	0	219
永山第三	2	5	0	21
永山第二	4	3	0	87
その他	0	3	0	0
合計	252	215	11	4,153

令和3年度 配食サービス事業実施地区及び利用実績等

地 区	登録者数 (令和4年3月現在)	利用者数 (令和4年3月現在)	年間延べ 配 食 数	日平均食数
西	3	2	364	1.2
中 央	2	1	532	1.8
大 成	3	3	637	2.2
朝 日	3	3	577	2.0
啓 明	2	2	338	1.2
東 光	3	2	479	1.6
豊 岡	2	2	317	1.1
愛 宕	0	0	0	0.0
新旭川	2	2	478	1.8
千代田	5	5	1,492	5.1
東旭川	6	3	244	0.7
近文・川端	3	2	697	2.4
北 星	2	2	479	1.6
旭 星	2	2	102	0.3
春 光	1	0	85	0.3
春光台	0	0	0	0.0
末 広	5	5	1,175	4.0
東鷹栖	1	1	280	1.0
江丹別	0	0	0	0.0
神 楽	6	3	996	3.4
神楽岡	7	3	1,303	4.4
緑が丘	5	5	952	3.2
西神楽	0	0	0	0.0
神 居	3	3	404	1.4
忠 和	2	2	336	1.1
永 山	18	13	2,568	8.8
合 計	86	66	14,835	50.6

※地区は民生委員児童委員の地区割りによる(一部相違あり)

令和3年度母子家庭等就業自立支援センター事業実施状況

1 就業相談支援

() 内数は、旭川市外

	相談者数		新規求職登録者数	新規求人登録企業		採用決定者数
		内生活相談		社数	人数	
4月	56 (0)	28 (0)	5 (0)	1	1	1 (0)
5月	38 (0)	21 (0)	6 (0)	1	1	5 (0)
6月	34 (3)	29 (3)	4 (1)	13	20	3 (0)
7月	32 (0)	29 (0)	3 (0)	12	16	2 (0)
8月	30 (5)	30 (5)	2 (1)	6	13	1 (0)
9月	24 (10)	23 (9)	5 (1)	4	5	1 (0)
10月	19 (6)	18 (6)	3 (2)	6	15	1 (1)
11月	25 (3)	23 (3)	4 (0)	8	44	0 (0)
12月	35 (13)	34 (13)	2 (1)	10	11	2 (0)
1月	45 (19)	36 (18)	6 (1)	7	6	0 (0)
2月	28 (12)	20 (12)	3 (0)	10	11	0 (0)
3月	32 (21)	27 (21)	1 (0)	18	21	0 (0)
計	398 (92)	318 (90)	44 (7)	96	164	16 (1)

2 セミナー等の開催状況

(1) 就業支援セミナー

【旭川市】

開催日時	開催地	テーマ・内容	講師	参加人数
8月28日	旭川市	仕事に役立つメイクアップセミナー ～マスク映えメイク法を学ぼう～	ビジネススクール認定講師 橋本 千夏 氏	4
2月7日	旭川市	わたしだけの就活セミナー ～自分らしく働くために～	ハローワーク旭川 統括職業指導官 平松 慎 氏 就職支援ナビゲーター 田中 和代 氏	5
合 計				9

【北海道】

開催日時	開催地	テーマ・内容	講師	参加者数
2月26日	北海道	ひとり親の方、ひとり親になる前の方向け WEB 養育費セミナー	雪の街法律事務所 弁護士 小林 梨奈 氏	2
3月3日	北海道	ひとり親の方、ひとり親になる前の方向け WEB 養育費セミナー	雪の街法律事務所 弁護士 小林 梨奈 氏	2
計				4

3 特別相談会

開催月	相談者人数	
	旭川	道北
4月	0	0
5月	0	0
6月	0	0
7月	0	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	0	0
11月	1	1
12月	0	0
1月	1	1
2月	1	2
3月	1	2
計	4	6

4 自立支援プログラム策定件数

月	策定件数	
	旭川	道北
4月	1	0
5月	2	0
6月	2	1
7月	1	0
8月	0	0
9月	0	0
10月	1	1
11月	0	0
12月	2	0
1月	0	0
2月	0	2
3月	0	0
計	9	3

令和3年度生活福祉資金貸付決定状況

(単位:円)

資 金 種 類	申請件数	決定件数	決定金額
1 生活福祉資金	49	49	25,378,000
総合支援資金	0	0	0
生活支援費	0	0	0
住宅入居費	0	0	0
一時生活再建費	0	0	0
福祉資金	3	3	676,000
福祉費	3	3	676,000
緊急小口資金	0	0	0
教育支援資金	46	46	24,702,000
教育支援費	22	22	19,807,000
就学支度費	24	24	4,895,000
不動産担保型生活資金	0	0	0
不動産担保型生活資金	0	0	0
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	0	0	0
2 特別生活資金	2	2	100,000
3 臨時特例つなぎ資金	0	0	0
4 特例貸付(新型コロナウイルス関連)	3,927	3,927	1,127,209,000
緊急小口資金	868	868	168,774,000
総合支援資金	3,059	3,059	958,435,000
合 計	3,978	3,978	1,152,687,000

令和3年度 旭川成年後見支援センター実績報告(一般相談)

※市民後見人からの相談件数を除く

R3.4.1～R4.3.31 (12か月分)

1. 相談件数

相談実数	288	人
相談延数	1092	件

※同日に同一ケースについて複数の相談を受けても「1件」でカウントする

2. 相談方法

(単位:件、%)

区分	相談件数	割合
来所	165	15.1
電話	752	68.9
訪問	159	14.6
その他(メール・FAX)	16	1.5
計	1092	100

3. 対象者分野別

(単位:人、件、%)

区分	実人数	相談件数	割合
認知症	157	517	47.3
知的障害	41	245	22.4
精神障害	46	256	23.4
将来(任意後見)	17	33	3.0
その他	22	36	3.3
不明	5	5	0.5
計	288	1092	100

4. 地域別

(単位:人、件、%)

地域	実人数	相談件数	割合
旭川市	263	1047	95.9
鷹栖町	0	0	0.0
東神楽町	0	0	0.0
当麻町	5	10	0.9
比布町	4	11	1.0
愛別町	2	2	0.2
上川町	1	1	0.1
東川町	4	10	0.9
美瑛町	7	9	0.8
その他・不明	2	2	0.2
計	288	1092	100

<ケース別データ>

5. 相談者区分

(単位:人、%)

区分	実人数	割合
本人	30	10.4
家族	親	10
	子	42
	子の配偶者	6
	配偶者	6
	兄弟	21
	その他親類	17
関係機関等第三者	知人	12
	民生委員	4
	ケアマネ	43
	行政関係	25
	包括	22
	社協関係	4
	在宅福祉関係	4
	入所福祉関係	17
	医療機関	16
その他	9	
計	288	100

6. 相談経路 (5. 相談者区分が「本人」「家族」のみ)

(単位:人、%)

区分	相談者数	割合
家族・知人	10	7.6
民生委員	1	0.8
ケアマネージャー	7	5.3
行政関係	25	18.9
地域包括支援センター	6	4.5
社協関係	5	3.8
在宅福祉関係	5	3.8
入所福祉関係	4	3.0
医療機関	1	0.8
家庭裁判所	2	1.5
法テラス	2	1.5
センターリーフレット	5	3.8
広報(市民・社協等)	8	6.1
テレビ・新聞	29	22.0
講演会・研修会	2	1.5
その他	12	9.1
不明	8	6.1
計	132	100

7. 相談内容 (主訴)

(単位:人、%)

区分	相談者数	割合
財産管理	金銭管理	138
	不動産について	6
	遺産分割	12
	親族間トラブル	4
身上監護	売買契約	2
	福祉医療契約	2
法定その他	生活管理	3
	虐待(疑い)	4
	親亡き後	4
その他	首長申立	5
	任意後見	7
	死後の相談(遺言含)	6
その他	制度について	72
	選任後	14
	その他	9
計	288	100

8. 相談対応 (一人につき複数の対応あり)

(単位:件、%)

区分	相談件数	割合
制度説明	380	12.2
申立支援(書類作成等)	385	12.3
首長申立支援	8	0.3
候補者推薦依頼、情報提供	18	0.6
家裁同行、問合せ	6	0.2
他機関連携	ケース会議	9
	専門職相談紹介	23
その他	関係機関連携	994
	経過報告	573
	情報提供	344
	日程調整	368
	その他	14
利用前金銭管理	2	
計	3124	100

9. 申立等数

(単位:人)

後見等審判確定	28
申立中	2
申立準備中	14

(確定内訳: 認13 知6 精8 他1)

令和3年度 旭川成年後見支援センター市民後見人関係実績報告

R3.4.1～R4.3.31 (12か月分)

1. 市民後見人養成・登録・受任者数

(単位:人)

	平成25～令和2年度累計	令和3年度	総数
養成者数	163	12	175
現登録者数	115	-1	114
(内訳) 全登録者数	139	12	151
登録辞退者数	24	13	37
現受任者数	27	0	27
(内訳) 全受任者数	39	5	44
受任終了者数	12	5	17

2. 登録者等地域別内訳

(単位:人)

地域	養成者数	現登録者数	登録辞退者数	現受任者数	受任終了者数
旭川市	138	87	31	24	15
鷹栖町	10	5	2	1	0
東神楽町	3	3	0	2	1
当麻町	2	2	0	0	0
比布町	4	3	1	0	0
愛別町	1	1	0	0	0
上川町	3	3	0	0	0
東川町	7	4	3	0	0
美瑛町	7	6	0	0	1
計	175	114	37	27	17

3. 市民後見人相談件数(受任者)

相談実数	31	人
相談延数	681	件

※受任終了者5人を含む

4. 相談方法

(単位:件、%)

区分	相談件数	割合
来所	221	32.5
電話	381	55.9
訪問	30	4.4
メール・FAX	49	7.2
計	681	100

5. 対象者分野別

(単位:件、%)

区分	相談件数	割合
認知症	515	75.6
知的障害	30	4.4
精神障害	136	20.0
その他	0	0.0
計	681	100

6. 対象者地域別

(単位:人、件、%)

地域	実人数	相談件数	相談件数の割合(%)
旭川市	31	681	100.0
鷹栖町	0	0	0
東神楽町	0	0	0
当麻町	0	0	0
比布町	0	0	0
愛別町	0	0	0
上川町	0	0	0
東川町	0	0	0
美瑛町	0	0	0
計	31	681	100

7. 相談内容

(単位:件、%)

区分	相談件数	割合
初動期	82	12.0
財産管理	36	5.3
身上監護	125	18.4
本人・家族への対応	16	2.3
定期報告	182	26.7
後見事務	114	16.7
利用支援事業	16	2.3
後見終了	103	15.1
活用促進	0	0.0
他	7	1.0
計	681	100

8. 相談対応 (一人につき複数の対応あり)

(単位:件、%)

区分	相談件数	割合
報告等受理	496	41.5
同行支援	27	2.3
情報提供	281	23.5
書類等記載方法支援	113	9.4
関係機関連携	117	9.8
ケース会議	1	0.1
問合せ	8	0.7
日程調整	131	11.0
他	22	1.8
計	1196	100

令和3年度 旭川市自立サポートセンター 業務報告

自立相談

相談対応・支援件数

月	相談対応・支援件数別内訳					相談者別内訳				地域別内訳			相談述べ件数	性別内訳 (実数)			相談受付内訳 (実数)		相談受付総数 (実数)
	来所	電話	訪問	メール	同行	本人	家族・知人等	関連機関	他・不明	市内	市外	他・不明		男性	女性	不明	新規相談受付	仮受付	
4	113	104	0	0	20	217	18	2	0	237	0	0	237	44	20	0	60	4	64
5	126	88	3	2	18	222	13	2	0	237	0	0	237	71	23	0	84	10	94
6	169	96	1	1	31	289	9	0	0	298	0	0	298	86	47	0	128	5	133
7	149	92	2	0	22	249	16	0	0	265	0	0	265	61	33	0	87	7	94
8	171	69	4	2	11	246	8	3	0	257	0	0	257	65	49	1	108	7	115
9	115	108	3	2	16	230	8	6	0	240	4	0	244	58	48	1	93	14	107
10	108	108	4	2	14	222	11	3	0	235	1	0	236	50	31	2	68	15	83
11	100	84	2	0	12	191	5	2	0	197	0	1	198	41	38	3	72	10	82
12	82	86	2	2	17	176	9	4	0	189	0	0	189	49	31	1	68	13	81
1	40	91	0	2	18	135	13	3	0	150	1	0	151	17	21	0	25	13	38
2	29	66	0	1	11	95	8	4	0	107	0	0	107	10	13	1	15	9	24
3	27	85	5	2	11	108	18	4	0	128	2	0	130	11	15	1	14	13	27
	1,229	1,077	26	16	201	2,380	136	33	0	2,540	8	1	2,549	563	369	10	822	120	942

新規相談受付 スクリーニング結果					スクリーニング総数
①	②	③	④	⑤	
9	4	2	45	0	60
9	4	1	69	1	84
7	3	0	118	0	128
13	5	1	68	0	87
8	3	2	95	0	108
16	3	1	73	0	93
10	3	1	53	1	68
12	6	1	53	0	72
13	4	3	48	0	68
13	8	2	1	1	25
9	6	0	0	0	15
11	2	1	0	0	14
130	51	15	623	3	822

※本人が特定できない相談者(匿名)については、システム上入力できないため、仮受けとしてカウントする。

- ①情報提供のみで解決が可能(終結)
- ②他の制度・専門機関で対応可能(必要に応じフォローアップ)
- ③現時点では本人同意は取れていないが、引き続き同意に向けて取り組む
- ④自立相談支援機関が継続支援し、プランを策定する
- ⑤スクリーニング判断前に中断・終了(連絡が取れない/転居等)

令和3年度 旭川市自立サポートセンター 業務報告

家計改善

相談対応・支援件数

月	相談対応・支援件数別内訳					相談者別内訳				地域別内訳			相談述べ件数	性別内訳 (実数)			相談受付内訳 (実数)		相談受付総数 (実数)
	来所	電話	訪問	メール	同行	本人	家族・知人等	関連機関	他・不明	市内	市外	他・不明		男性	女性	不明	新規相談受付	仮受付	
4	73	27	0	0	8	108	0	0	0	108	0	0	108	30	11	0	41	0	41
5	98	31	2	1	8	140	0	0	0	140	0	0	140	50	18	0	67	1	68
6	133	25	0	0	12	170	0	0	0	170	0	0	170	75	38	0	113	0	113
7	110	32	2	0	8	152	0	0	0	152	0	0	152	50	21	0	70	1	71
8	143	24	1	1	3	171	0	1	0	172	0	0	172	57	41	0	96	2	98
9	87	39	1	0	10	137	0	0	0	137	0	0	137	40	30	0	70	0	70
10	61	15	1	0	5	82	0	0	0	82	0	0	82	32	18	0	50	0	50
11	67	17	0	0	4	88	0	0	0	88	0	0	88	33	23	0	56	0	56
12	54	13	0	0	6	72	1	0	0	73	0	0	73	37	14	0	50	1	51
1	7	15	0	0	2	22	1	1	0	24	0	0	24	1	4	0	4	1	5
2	2	17	0	0	2	20	1	0	0	21	0	0	21	2	3	0	2	3	5
3	2	12	0	1	2	16	1	0	0	17	0	0	17	1	1	0	1	1	2
	837	267	7	3	70	1,178	4	2	0	1,184	0	0	1,184	408	222	0	620	10	630

新規相談受付 スクリーニング結果						スクリーニング 総数
①	②	③	④	⑤	⑥	
40	0	0	1	0	0	41
67	0	0	0	0	0	67
113	0	0	0	0	0	113
68	0	0	1	1	0	70
95	0	0	1	0	0	96
68	0	0	2	0	0	70
50	0	0	0	0	0	50
53	0	1	2	0	0	56
48	0	0	1	1	0	50
0	0	0	3	1	0	4
0	1	1	0	0	0	2
0	0	1	0	0	0	1
602	1	3	11	3	0	620

※本人が特定できない相談者(匿名)については、システム上入力できないため、仮受けとしてカウントする。

- ①家計改善支援機関・自立相談支援機関にて対応
- ②自立相談支援機関のみで対応
- ③他の制度や専門機関で対応が可能であり、つなぐ
- ④情報提供や相談対応のみで終了
- ⑤現時点では本人同意がとれていないが、引き続き同意に向けて取り組む
- ⑥スクリーニング判断前に中断・終了(連絡がとれない/転居等)

令和3年度 日常生活自立支援事業実施状況

相談件数	407件 【内訳】 認知症 110件 知的障害 180件 精神障害 113件 不明 4件
契約件数	9件 ※令和3年度新規契約者3件 令和3年度契約終了者4件 【内訳】 認知症 4件 知的障害 2件 精神障害 3件
生活支援員数	19人 ※令和3年度新規登録者2人

旭川市社会福祉協議会 法人後見業務報告

1. 法人後見受任対応

	受任件数							相談方法					分野別				業務内容										対応内容(1件につき複数の場合あり)																	対応数の合計								
	新規			終了				継続	来所	電話	訪問	メール	その他	認知	知的	精神	その他	会議	初動期対応	財産管理	身上監護	本人面談	親族への対応	定期報告	利用支援事業	後見終了	その他	財産管理				身上監護		家裁				本人対応	親族対応	会議参加	利用支援事業		後見終了手続き		関係機関連携	経過報告	日程調整	その他				
	認知	知的	精神	認知	知的	精神	届出																					出金	支払	その他	契約	その他	書類提出	書類受取	問合せ	他	申請				その他											
																																										その他							その他	その他	その他	
R3.4月							2		12	7		3				22			1	6	5	5	4		1				2	1	2	23		4	1	2					5	1					37	17	4	1	22	
5月							2	1	5	3		1			10					6	1	1		1				2		2	3		2	1						2						9		3		10		
6月			1				2	3	15	11		1			30			1	8	6	4	6	1		5				2	2	3	6		1					5	1	1	2	3	47	10	8		30				
7月		1					3	5	15	12		2		12	22			2	6	8	10	8						1	2	1	11	2	11					1			8					48	6	7		34		
8月							4	3	16	10		1		13	17					9	8	13							6	10	8	3	4					10			48	3	6		30							
9月		1					4	4	17	10		4		11	24				1	14	2	17						1	4	3	9	7		1		1	1			15					29	4	6	1	35			
10月							5	3	27	17		1		22	26			1	3	13	10	21						4	8	7	13	3	7					19		2					67	9	12	1	48			
11月							5	4	15	14		2		10	25			1	1	8	3	22						1	8	4	4		4	1				20		1					35	3	4	2	35			
12月							5	8	20	10		1		12	27			1		3	11	24							9	3	3		11					23		1					27	3	6		39			
R3.1月		1					5	3	16	9		1		13	16				4	5	3	17							8	3	3		4		1	1	1			17	2					19	6	5		29		
2月							6	2	27	14		2		25	20				1	18	2	20	4						3	13	8	9		2		1			22	6	2					47	7	10		45		
3月		1	1				6	4	30	17		2		34	19			1	6	9	9	20	8						2	13	4	9		2		2			21	9	2					47	19	22		53		
合計	0	4	2	0	0	0		40	215	134	0	21	0	152	258	0	8	36	104	68	173	13	2	5	0	1						21	73	56	99	8	53	3	7	3	0	167	18	10	2	3	0	460	87	93	5	410

法人後見業務報告

2. 一般相談対応

	相談方法					相談者					分野別					地域別			相談内容			相談対応 (1件につき複数の場合あり)														相談数の合計			
	来所	電話	訪問	メール	他	本人	家族	関係機関等	他	不明	認知症	知的	精神	(任意後見将来)	他	不明	市内	市外	他・不明	成年後見	任意後見	他	法人後見概要説明	対象者情報収集	委任調整会議	依頼受理	家裁			他機関連携			その他				後見センター連携		
																											問合せ	書類提出	回答等	その他	候補者相談	情報提供	関係機関連携	情報提供	経過報告			日程調整	その他
R3.4月	1	2	1				4					4					4			4			1	4	1	1	1	1				13				1			4
5月	3	7	3			5	8				4	9					13			13				1			2	2	2				12		1	5	6	13	
6月	1	2	1		2	1	5				1	5					6			6			1			1	1	2				9					1	6	
7月	1		1				1	1			1	1					2			1	1						1					2						2	
8月			1				1				1						1			1																	1	1	
9月	1					1					1						1			1									1									1	1
10月	1								1		1						1			1															1			1	1
11月	7	1				1	7				8						8			5	3		1						2			4					5	8	
12月		2			1		1	2			3						3			3												3							3
R3.1月	1	3	2				2	4			2	4					5	1		3	3		1	2		2	1	1				7							6
2月		4	2				3	3			2	4					3	3		4	2			2					2			3	1	3				3	6
3月	5	1	2			2	5		1	3	4				1		7	1		3	3		3	2				4			6				1		5	8	
合計	21	22	13	0	3	10	0	37	10	2	3	28	27	0	0	1	54	0	5	45	0	12	7	11	1	4	6	6	3	8	0	60	1	3	3	6	22	59	

別掲 令和3年度 在宅福祉サービス等事業実施状況

1 居宅介護支援事業所事業実施状況

	要支援			要介護①			要介護②			
	要支援1	要支援2	新規	要介護1	要介護2	新規	要介護3	要介護4	要介護5	新規
4月	47	30	0	84	25	1	12	13	8	2
5月	43	27	1	81	24	3	11	12	10	2
6月	43	27	1	78	26	3	10	12	9	1
7月	43	28	0	80	24	2	11	11	9	0
8月	49	29	0	79	26	1	10	9	8	0
9月	40	28	0	76	24	2	9	8	6	0
10月	38	29	0	78	26	3	8	8	6	0
11月	37	30	1	72	25	1	12	8	4	3
12月	36	32	0	71	28	2	12	8	4	0
1月	36	32	1	68	26	1	10	9	5	3
2月	35	29	0	67	22	1	8	8	6	0
3月	35	29	0	67	27	2	10	8	6	0
合計	832		4	1,204		22	318			11

2 訪問介護事業実施状況

(1) 介護保険サービス提供回数

	予防訪問介護			生活支援		身体生活							身体介護					
	I	II	III	2	3	身1生1	身1生2	身1生3	身2生1	身2生2	身2生3	身3生3	01	1	2	3	4	5
4月	106	290	13	35	288	94	54	23	13	49	10	6	36	114	61	29		
5月	98	255	13	23	306	98	50	20	15	47	9	8	33	140	62	31		
6月	110	261	13	37	285	96	65	21	21	40	8	9	27	142	63	29		
7月	111	258	13	56	253	89	72	23	15	42	9	10	10	128	51	30	1	
8月	112	259	13	57	272	83	73	21	11	50	9	6	9	128	46	27		1
9月	113	263	13	38	240	73	75	23	11	45	4	8	10	116	47	31		
10月	108	256	13	39	223	67	77	23	12	29	7	8	1	113	47	25		
11月	109	270	13	62	208	72	70	21	7	19	9	6		113	42	27		
12月	112	262	14	57	208	69	66	24	8	26	9	5		103	42	27		
1月	104	214	25	56	209	68	64	20	16	31	8	9		104	39	23		
2月	99	222	12	57	197	61	52	19	17	28	9	8		101	36	20		
3月	116	249	13	59	226	87	64	23	20	29	8	10		105	32	23		
合計	4,525			3,491		2,793							2,425					

(2) 居宅介護サービス提供回数及び時間

	居宅介護						重度訪問介護		同行援護		移動支援	
	身体介護		通院介助		家事援助		回数	時間	回数	時間	回数	時間
	回数	時間	回数	時間	回数	時間						
4月	522	491	3	8	692	923.5	630	363.5	106	206.5	56	118.5
5月	477	433.5	2	4.5	651	863	655	380.5	94	208.0	66	122.0
6月	468	423.5	2	6	671	907.25	674	389.5	110	209.5	76	165.5
7月	282	244.5	5	12	703	956.25	688	401.5	111	235.5	66	141.0
8月	483	443.5	6	15	686	931	724	420	107	207.5	73	135.0
9月	417	361	5	13.5	701	963.25	502	288.5	111	208.5	71	139.0
10月	496	482	8	22	697	954	497	290	118	225.5	78	152.0
11月	481	454	4	8.5	719	993.5	473	275.5	112	217.5	69	129.5
12月	486	452	1	2.5	744	1001.5	427	251.5	113	223.5	67	136.5
1月	465	443	4	10.5	690	935.75	367	216.5	98	181.0	45	97.0
2月	450	421	2	5	639	854.75	390	230	100	188.0	53	107.5
3月	469	436.5	6	13	735	987.25	448	263.5	110	195.0	53	107.0
合計	5,496	5,085.5	48	120.5	8,328	11,271	6,475	3,770.5	1,290	2,506	773	1,550.5

3 特定相談支援事業所事業実施状況

	サービス利用支援実費	継続サービス利用支援実費	初回加算	精神障害者支援体制加算	集中支援加算	サービス担当者会議加算	サービス提供時モニタリング加算
4月	7	36	1	43	3		36
5月	8	32	1	40	1		32
6月	13	45	1	58			45
7月	10	36	1	46	1		36
8月	11	29	1	40		2	29
9月	11	45	2	56			45
10月	12	40	4	52			40
11月	7	31	2	38			31
12月	20	39	3	59			39
1月	17	36	3	53			36
2月	9	39	3	48			39
3月	17	44		61			44
合計	142	452	22	594	5	2	452

4 地域福祉活動拠点すずかけ事業実施状況

(1) 認知症対応型通所介護

	利用者数	平均利用者数
4月	149	5.73
5月	155	5.96
6月	136	6.18
7月	94	4.27
8月	90	4.09
9月	89	4.05
10月	63	2.86
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		
月平均	110.9	4.73

(2) 認知対応型共同生活介護

	利用者数	滞在延べ日数
4月	9	267
5月	9	261
6月	9	270
7月	9	279
8月	9	279
9月	7	245
10月	7	205
11月	7	181
12月	5	96
1月	2	25
2月	1	14
3月		
月平均	6.7	192.9

1 令和3年度 包括的支援事業等実施業務 実績報告

(1) 一般介護予防事業に係る業務(地域介護予防活動支援に係る活動)の月別実績件数

	活動件数
4月	10
5月	15
6月	15
7月	15
8月	33
9月	4
10月	19
11月	25
12月	22
1月	17
2月	12
3月	12
合計	199

(2) 総合相談支援事業の月別実績件数

	来所	電話	訪問	計
4月	20	141	86	247
5月	15	126	81	222
6月	11	126	96	233
7月	9	106	89	204
8月	9	150	101	260
9月	5	126	69	200
10月	15	166	85	266
11月	25	139	106	270
12月	11	120	80	211
1月	9	111	62	182
2月	15	114	74	203
3月	12	114	70	196
合計	156	1,539	999	2,694

2 令和3年度 介護予防支援事業／第1号介護予防支援事業 実績報告

(1) 介護予防支援(第1号介護予防支援)事業の月別実績件数

	介護予防支援事業		第1号介護予防支援事業		計
	直接	委託	直接	委託	
4月	101	170	132	186	589
5月	105	172	123	182	582
6月	106	172	124	177	579
7月	105	173	124	187	589
8月	97	174	113	188	572
9月	92	179	109	192	572
10月	91	182	108	191	572
11月	95	176	110	197	578
12月	86	172	116	219	593
1月	83	180	117	217	597
2月	83	175	116	213	587
3月	87	186	109	218	600
合計	1,131	2,111	1,401	2,367	7,010
	3,242		3,768		